

昭和二十八年法律第十四号

麻薬及び向精神薬取締法

目次

第一章 総則(第一条・第二条)

第二章 麻薬に関する取締り

第一節 免許(第三条―第十一条)

第二節 禁止及び制限(第十二条―第二十九条)

第三節 取扱い(第三十条―第三十六条)

第四節 業務に関する記録及び届出(第三十七―第四十九条)

第三章 向精神薬に関する取締り

第一節 免許及び登録(第五十条―第五十条の七)

第二節 禁止及び制限(第五十条の八―第五十条の十八)

第三節 取扱い(第五十条の十九―第五十条の二十二)

第四節 業務に関する記録及び届出(第五十条の二十三・第五十条の二十四)

第五節 雑則(第五十条の二十五・第五十条の二十六)

第三章の二 麻薬向精神薬原料に関する届出等(第五十条の二十七―第五十条の三十七)

第四章 監督(第五十条の三十八―第五十条の四)

第五章 麻薬中毒者に対する措置等(第五十条の五―第五十条の十九)

第六章 雑則(第五十条の二十―第六十三条)

第七章 罰則(第六十四条―第七十六条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、麻薬及び向精神薬の輸入、輸出、製造、製剤、譲渡し等について必要な取締りを行うとともに、麻薬中毒者について必要な医療を行う等の措置を講ずること等により、麻薬及び向精神薬の濫用による保健衛生上の危害を防止し、もつて公共の福祉の増進を図ることを目的とする。

(定義等)

第二条 この法律において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 麻薬 別表第一に掲げる物及び大麻をい

一の二 大麻 大麻草の栽培の規制に関する法律(昭和二十三年法律第二百四十四号)第二条第二項に規定する大麻をいう。

二 あへん あへん法(昭和二十九年法律第七十一号)に規定するあへんをいう。

三 けしがら あへん法に規定するけしがらをいう。

四 麻薬原料植物 別表第二に掲げる植物をいう。

五 家庭麻薬 別表第一第七十八号イに規定する物をいう。

六 向精神薬 別表第三に掲げる物をいう。

七 麻薬向精神薬原料 別表第四に掲げる物をいう。

八 麻薬取扱者 麻薬輸入業者、麻薬輸出業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者、麻薬元卸売業者、麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬施用者、麻薬管理者及び麻薬研究者をいう。

九 麻薬営業者 麻薬施用者、麻薬管理者及び麻薬研究者以外の麻薬取扱者をいう。

十 麻薬輸入業者 厚生労働大臣の免許を受けて、麻薬を輸入することを業とする者をいう。

十一 麻薬輸出業者 厚生労働大臣の免許を受けて、麻薬を輸出することを業とする者をいう。

十二 麻薬製造業者 厚生労働大臣の免許を受けて、麻薬を製造すること(麻薬を精製すること、及び麻薬に化学的变化を加えて他の麻薬にすることを含む。以下同じ。)を業とする者をいう。

十三 麻薬製剤業者 厚生労働大臣の免許を受けて、麻薬を製剤すること(麻薬に化学的变化を加えないで他の麻薬にすること)をいう。ただし、調剤を除く。以下同じ。)、又は麻薬を小分けすること(他人から譲り受けた麻薬を分割して容器に収めることをいう。以下同じ。)を業とする者をいう。

十四 家庭麻薬製造業者 厚生労働大臣の免許を受けて、家庭麻薬を製造することを業とする者をいう。

十五 麻薬元卸売業者 厚生労働大臣の免許を受けて、麻薬卸売業者に麻薬を譲り渡すことを業とする者をいう。

十六 麻薬卸売業者 都道府県知事の免許を受けて、麻薬小売業者、麻薬診療施設の開設者

又は麻薬研究施設の設置者に麻薬を譲り渡すことを業とする者をいう。

十七 麻薬小売業者 都道府県知事の免許を受けて、麻薬施用者の麻薬を記載した処方箋(以下「麻薬処方箋」という。)により調剤された麻薬を譲り渡すことを業とする者をいう。

十八 麻薬施用者 都道府県知事の免許を受けて、疾病の治療の目的で、業務上麻薬を施用し、若しくは施用のため交付し、又は麻薬を記載した処方箋を交付する者をいう。

十九 麻薬管理者 都道府県知事の免許を受けて、麻薬診療施設で施用され、又は施用のため交付される麻薬を業務上管理する者をいう。

二十 麻薬研究者 都道府県知事の免許を受けて、学術研究のため、麻薬原料植物を栽培し、麻薬を製造し、又は麻薬 あへん若しくはけしがらを使用する者をいう。

二十一 麻薬業務所 麻薬取扱者が業務上又は研究上麻薬を取り扱う店舗、製造所、製剤所、薬局、病院、診療所(医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第五条第一項に規定する医師又は歯科医師の住所を含む。以下同じ。)、飼育動物診療施設(獣医療法(平成四年法律第四十六号)第二条第二項に規定する診療施設をい、同法第七条第一項に規定する住診療療者等の住所を含む。以下同じ。))及び研究施設をいう。ただし、同一の都道府県の区域内にある二以上の病院、診療所若しくは飼育動物診療施設(以下「病院等」という。))又は研究施設で診療又は研究に従事する麻薬施用者又は麻薬研究者については、主として診療又は研究に従事する病院等又は研究施設のみを麻薬業務所とする。

二十二 麻薬診療施設 麻薬施用者が診療に従事する病院等をいう。

二十三 麻薬研究施設 麻薬研究者が研究に従事する研究施設をいう。

二十四 麻薬中毒 麻薬又はあへんの慢性中毒をいう。

二十五 麻薬中毒者 麻薬中毒の状態にある者をいう。

二十六 向精神薬取扱者 向精神薬輸入業者、向精神薬輸出業者、向精神薬製剤業者、向精神薬施用業者、向精神薬卸売業者、向精神薬小売業者、病院等の開設者及び向精神薬試験研究施設設置者をいう。

二十七 向精神薬営業者 病院等の開設者及び向精神薬試験研究施設設置者以外の向精神薬取扱者をいう。

二十八 向精神薬輸入業者 厚生労働大臣の免許を受けて、向精神薬を輸入することを業とする者をいう。

二十九 向精神薬輸出業者 厚生労働大臣の免許を受けて、向精神薬を輸出することを業とする者をいう。

三十 向精神薬製剤業者 厚生労働大臣の免許を受けて、向精神薬を製造すること(向精神薬を精製すること、及び向精神薬に化学的变化を加えて他の向精神薬にすることを含む。以下同じ。)、向精神薬を製剤すること(向精神薬に化学的变化を加えないで他の向精神薬にすることをいう。ただし、調剤を除く。以下同じ。)、又は向精神薬を小分けすること(他人から譲り受けた向精神薬を分割して容器に収めることをいう。以下同じ。)を業とする者をいう。

三十一 向精神薬施用業者 厚生労働大臣の免許を受けて、向精神薬に化学的变化を加えて向精神薬以外の物にすることを業とする者をいう。

三十二 向精神薬卸売業者 都道府県知事の免許を受けて、向精神薬取扱者(向精神薬輸入業者を除く。)に向精神薬を譲り渡すことを業とする者をいう。

三十三 向精神薬小売業者 都道府県知事の免許を受けて、向精神薬を記載した処方箋(以下「向精神薬処方箋」という。)により調剤された向精神薬を譲り渡すことを業とする者をいう。

三十四 向精神薬試験研究施設設置者 学術研究又は試験検査のため向精神薬を製造し、又は使用する施設(以下「向精神薬試験研究施設」という。)の設置者であつて、厚生労働大臣又は都道府県知事の登録を受けたものをいう。

三十五 向精神薬営業所 向精神薬営業者が業務上向精神薬を取り扱う店舗、製造所、製剤所及び薬局をいう。

三十六 麻薬等原料営業者 麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者、麻薬等原料製造業者及び麻薬等原料卸売業者をいう。

三十七 麻薬等原料輸入業者 麻薬向精神薬原料を輸入することを業とする者をいう。

三十八 麻薬等原料輸出入業者 麻薬向精神薬原料を輸出することを業とする者をいう。

三十九 麻薬等原料製造業者 麻薬向精神薬原料を製造すること(麻薬向精神薬原料を精製すること、及び麻薬向精神薬原料に化学的変化を加え、又は加えないで他の麻薬向精神薬原料にすることを含む。ただし、調剤を除く。以下同じ。)、又は麻薬向精神薬原料を小分けすること(他人から譲り受けた麻薬向精神薬原料を分割して容器に収めることをいう。以下同じ。)を業とする者をいう。

四十 特定麻薬等原料製造業者 政令で定める麻薬向精神薬原料(以下「特定麻薬向精神薬原料」という。)を製造すること、又は特定麻薬向精神薬原料を小分けすることを業とする者をいう。

四十一 麻薬等原料卸小売業者 麻薬向精神薬原料を譲り渡すことを業とする者をいう。

四十二 特定麻薬等原料卸小売業者 特定麻薬向精神薬原料を譲り渡すことを業とする者をいう。

四十三 麻薬等原料営業所 麻薬等原料製造業者が業務上麻薬向精神薬原料を取り扱う店舗、製造所及び薬局をいう。

四十四 大麻草 大麻草の栽培の規制に関する法律第二条第一項に規定する大麻草をいう。

四十五 大麻草栽培者 大麻草の栽培の規制に関する法律第二条第三項に規定する大麻草栽培者をいう。

四十六 大麻草採取栽培者 大麻草の栽培の規制に関する法律第二条第四項に規定する大麻草採取栽培者をいう。

第二章 麻薬に関する取扱い

第一節 免許  
第三條 麻薬輸入業者、麻薬輸出入業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者又は麻薬元卸売業者の免許は厚生労働大臣が、麻薬卸

売業者、麻薬小売業者、麻薬施用者、麻薬管理者又は麻薬研究者の免許は都道府県知事が、それぞれ麻薬業務所ごとに行う。

一 麻薬輸入業者の免許については、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和三十五年法律第四百四十五号。以下「医薬品医療機器等法」という。)の規定により医薬品の製造販売業の許可を受けている者

二 麻薬輸出業者の免許については、医薬品医療機器等法の規定により医薬品の製造販売業又は販売業の許可を受けている者であつて、自ら薬剤師であるか又は薬剤師を使用しているもの

三 麻薬製造業者又は麻薬製剤業者の免許については、医薬品医療機器等法の規定により医薬品の製造販売業及び製造業の許可を受けている者

四 家庭麻薬製造業者の免許については、医薬品医療機器等法の規定により医薬品の製造業の許可を受けている者

五 麻薬元卸売業者又は麻薬卸売業者の免許については、医薬品医療機器等法の規定により薬局開設の許可を受けている者又は医薬品医療機器等法の規定により医薬品の販売業の許可を受けている者であつて、自ら薬剤師であるか若しくは薬剤師を使用しているもの

六 麻薬小売業者の免許については、医薬品医療機器等法の規定により薬局開設の許可を受けている者

七 麻薬施用者の免許については、医師、歯科医師又は獣医師  
八 麻薬管理者の免許については、医師、歯科医師、獣医師又は薬剤師  
九 麻薬研究者の免許については、学術研究上麻薬原料植物を栽培し、麻薬を製造し、又は麻薬、あへん若しくはけしきを使用することを必要とする者

三 次の各号のいずれかに該当する者には、免許を与えないことができる。  
一 第五十一条第一項の規定により免許を取り消され、取消しの日から三年を経過していない者  
二 罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わし、又は執行を受けることがなくなつた後、三年を経過していない者

三 前二号に該当する者を除くほか、この法律、大麻草の栽培の規制に関する法律、あへん法、薬剤師法(昭和三十五年法律第四百四十六号)、医薬品医療機器等法、医師法(昭和二十三年法律第二百一十一号)、医療法その他薬事若しくは医事に関する法令又はこれらに基づく処分を違反し、当該違反行為があつた日から二年を経過していない者

四 心身の障害により麻薬取扱者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

五 麻薬中毒者又は覚醒剤の中毒者  
六 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第二条第六号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなつた日から五年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)

七 法人又は団体であつて、その業務を行う役員のうち前各号のいずれかに該当する者があるもの  
八 暴力団員等がその事業活動を支配する者(免許証)

第四條 厚生労働大臣又は都道府県知事は、前条の規定により麻薬取扱者の免許を行つたときは、当該麻薬取扱者に対して免許証を交付しなければならない。

二 免許証には、麻薬取扱者の氏名又は名称及び住所その他厚生労働省令で定める事項を記載しなければならない。  
三 免許証は、他人に譲り渡し、又は貸与してはならない。

第五條 麻薬取扱者の免許の有効期間は、免許の日からその日の属する年の翌々年の十二月三十一日までとする。

第六條 麻薬取扱者の免許は、その有効期間が満了したとき、及び第五十一条第一項の規定により取り消されたときのほか、次の各号の一に該当するときは、その効力を失う。  
一 次条第一項の届出があつたとき。  
二 当該麻薬取扱者が第三条第二項各号の資格を欠くに至つたとき。

第七條 麻薬取扱者は、当該免許の有効期間中に当該免許に係る麻薬業務所における麻薬に関する業務又は研究を廃止したときは、十五日以内(業務廃止等の届出)

に、麻薬輸入業者、麻薬輸出入業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者又は麻薬元卸売業者にあつては厚生労働大臣に、麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬施用者、麻薬管理者又は麻薬研究者にあつては都道府県知事に、免許証を添えてその旨を届け出なければならない。

二 前項の規定は、麻薬取扱者が第三条第二項各号の資格を欠くに至つた場合に準用する。  
三 麻薬取扱者が死亡し、又は法人たる麻薬取扱者が解散したときは、その相続人若しくは相続人に代つて相続財産を管理する者又は清算人、破産管財人若しくは合併後存続し、若しくは合併により設立された法人の代表者は、十五日以内に、麻薬輸入業者、麻薬輸出入業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者又は麻薬元卸売業者の死亡又は解散の場合にあつては厚生労働大臣に、麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬施用者、麻薬管理者又は麻薬研究者の死亡又は解散の場合にあつては都道府県知事に、免許証を添えてその旨を届け出なければならない。

第八條 麻薬取扱者は、その免許の有効期間が満了し、又は第五十一条第一項の規定により免許を取り消されたときは、十五日以内に、麻薬輸入業者、麻薬輸出入業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者又は麻薬元卸売業者にあつては厚生労働大臣に、麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬施用者、麻薬管理者又は麻薬研究者にあつては都道府県知事に、その免許証を返納しなければならない。

第九條 麻薬取扱者は、免許証の記載事項に変更を生じたときは、十五日以内に、麻薬輸入業者、麻薬輸出入業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者又は麻薬元卸売業者にあつては厚生労働大臣に、麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬施用者、麻薬管理者又は麻薬研究者にあつては都道府県知事に、免許証を添えてその旨を届け出なければならない。

二 厚生労働大臣又は都道府県知事は、前項の届出があつたときは、すみやかに免許証を書き替えて当該麻薬取扱者に交付しなければならない。

(免許証の再交付)

第十条 麻薬取扱者は、免許証をき損し、又は亡失したときは、十五日以内に、その事由を記載し、且つ、き損した場合にはその免許証を添えて、麻薬輸入業者、麻薬輸出業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者又は麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬施用者、麻薬管理業者又は麻薬研究者にあつては都道府県知事に、免許証の再交付を申請しなければならない。

2 麻薬取扱者は、前項の規定により免許証の再交付を受けた後、亡失した免許証を発見したときは、十五日以内に、麻薬輸入業者、麻薬輸出業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者又は麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬施用者、麻薬管理業者又は麻薬研究者にあつては都道府県知事に、その免許証を返納しなければならない。

第二節 禁止及び制限

第十二条 ジアセチルモルヒネ、その塩類又はこれらのおいずれかを含有する麻薬(以下「ジアセチルモルヒネ等」という)は、何人も、輸入し、輸出し、製造し、製剤し、小分けし、譲り渡し、譲り受け、交付し、施用し、所持し、又は廃棄してはならない。ただし、麻薬研究施設を設置者が厚生労働大臣の許可を受けて、譲り渡し、譲り受け、又は廃棄する場合及び麻薬研究者が厚生労働大臣の許可を受けて、研究のため、製造し、製剤し、小分けし、施用し、又は所持する場合は、この限りでない。

2 何人も、あへん末を輸入し、又は輸出してはならない。

3 麻薬原料植物は、何人も、栽培してはならない。但し、麻薬研究者が厚生労働大臣の許可を受けて、研究のため栽培する場合は、この限りでない。

4 何人も、第一項の規定により禁止されるジアセチルモルヒネ等の施用を受けてはならない。

第十三条 麻薬輸入業者でなければ、麻薬(ジアセチルモルヒネ等及び前条第二項に規定する麻薬を除く。以下第十九条の二までにおいて同じ。)を輸入してはならない。ただし、本邦に入国する者が、厚生労働大臣の許可を受けて、

自己の疾病の治療の目的で携帯して輸入する場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の規定により麻薬を携帯して輸入した者は、第二十四条第一項ただし書、第二十七条第一項ただし書及び第二十八条第一項ただし書の規定の適用については、麻薬施用者から施用のため麻薬の交付を受けた者とみなす。(輸入の許可)

第十四条 麻薬輸入業者は、麻薬を輸入しようとするときは、そのつど厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、左に掲げる事項を記載した許可申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

1 輸入しようとする麻薬の品名及び数量

2 輸出者の氏名又は名称及び住所

3 輸入の期間

4 輸送の方法

5 輸入港名

3 第一項の許可を受けた者は、前項各号の事項を変更しようとするときは、厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

4 厚生労働大臣は、国内における当該麻薬の需要及び保有量を考慮して適当でないと認めるときは、第一項又は前項の許可を与えないことができる。

5 厚生労働大臣は、第一項の許可をしたときは、申請者の氏名又は名称及び住所並びに第二項に掲げる事項を記載した輸入許可書及び輸入許可証明書を交付する。

6 厚生労働大臣は、第三項の許可をしたときは、輸入許可書及び輸入許可証明書を書き替えて交付する。

(輸出許可証明書の提出)

第十五条 麻薬輸入業者は、麻薬を輸入したときは、相手国発給の輸出許可証明書を、その麻薬を輸入した日又は輸出許可証明書を取得した日から十日以内に、厚生労働大臣に提出しなければならない。

(輸入許可書の返納)

第十六条 麻薬輸入業者は、許可を受けた輸入の期間内に麻薬を輸入しなかつたときは、その期間の満了後十日以内に、輸入許可書を厚生労働大臣に返納しなければならない。

第十七条 麻薬輸出業者でなければ、麻薬を輸出してはならない。ただし、本邦から出国する者

が、厚生労働大臣の許可を受けて、自己の疾病の治療の目的で携帯して輸出する場合は、この限りでない。

(輸出の許可)

第十八条 麻薬輸出業者は、麻薬を輸出しようとするときは、そのつど厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、左に掲げる事項を記載した許可申請書に相手国発給の輸入許可証明書を添えて、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。

1 輸出しようとする麻薬の品名及び数量

2 輸出者の氏名又は名称及び住所

3 輸出の期間

4 輸送の方法

5 輸出港名

3 第一項の許可を受けた者は、前項各号の事項を変更しようとするときは、厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

4 厚生労働大臣は、国内における当該麻薬の需要及び保有量を考慮して適当でないと認めるときは、第一項又は前項の許可を与えないことができる。

5 厚生労働大臣は、第一項の許可をしたときは、申請者の氏名又は名称及び住所並びに第二項に掲げる事項を記載した輸出許可書及び輸出許可証明書を交付する。

6 厚生労働大臣は、第三項の許可をしたときは、輸出許可書及び輸出許可証明書を書き替えて交付する。

麻薬輸出業者は、麻薬を輸出するときは、麻薬に輸出許可証明書を添えて送らなければならない。

(輸出許可書及び輸出許可証明書の返納)

第十九条 麻薬輸出業者は、許可を受けた輸出の期間内に麻薬を輸出しなかつたときは、その期間の満了後十日以内に、輸出許可書及び輸出許可証明書を厚生労働大臣に返納しなければならない。

(輸出の際の表示)

第十九条の二 麻薬輸出業者は、麻薬を輸出するときは、その品名及び数量について虚偽の表示をしてはならない。

(製造)

第二十条 麻薬製造業者でなければ、麻薬(ジアセチルモルヒネ等を除く。以下この節(第二十条九条の二を除く。)において同じ。)を製造してはならない。ただし、麻薬研究者が研究のため製造する場合は、この限りでない。

2 麻薬製造業者、麻薬製剤業者又は家庭麻薬製造業者でなければ、家庭麻薬を製造してはならない。

ない。但し、麻薬研究者が研究のため製造する場合は、この限りでない。

(製造の許可)

第二十一条 麻薬製造業者又は麻薬製剤業者若しくは家庭麻薬製造業者は、麻薬又は家庭麻薬を製造しようとするときは、一月から六月まで及び七月から十二月までの期間(以下「半期」という。)ごとに、製造しようとする麻薬又は家庭麻薬の品名及び数量並びに製造のために使用する麻薬、あへん又はけしからの品名及び数量について、厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

2 第十四条第四項の規定は、前項の許可について準用する。

3 厚生労働大臣は、第一項の許可を与える場合において、必要があると認めるときは、製造された麻薬を収めるべき容器の容量を指示することができる。

(製剤及び小分け)

第二十二条 麻薬製造業者又は麻薬製剤業者でなければ、麻薬を製剤し、又は小分けしてはならない。ただし、麻薬研究者が研究のため製剤し、又は小分けする場合は、この限りでない。

(製剤及び小分けの許可)

第二十三条 麻薬製造業者又は麻薬製剤業者は、麻薬を製剤し、又は小分けしようとするときは、半期ごとに、製剤し、又は小分けしようとする麻薬の品名及び数量並びに製剤のために使用する麻薬の品名及び数量について、厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

2 第十四条第四項及び第二十一条第三項の規定は、前項の許可について準用する。

(譲渡)

第二十四条 麻薬営業者でなければ、麻薬を譲り渡してはならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

1 麻薬診療施設の開設者が、施用のため交付される麻薬を譲り渡す場合

2 麻薬施用者から施用のため麻薬の交付を受け、又は麻薬小売業者から麻薬処方箋により調剤された麻薬を譲り受けた者が、その麻薬を施用する必要があるとなつた場合において、その麻薬を麻薬診療施設の開設者又は麻薬小売業者に譲り渡すとき

3 麻薬施用者から施用のため麻薬の交付を受け、又は麻薬小売業者から麻薬処方箋により調剤された麻薬を譲り受けた者が死亡した場

合において、麻薬を譲り受けた者が死亡した場

合において、麻薬を譲り受けた者が死亡した場

合において、麻薬を譲り受けた者が死亡した場

合において、麻薬を譲り受けた者が死亡した場

合において、麻薬を譲り受けた者が死亡した場

合において、麻薬を譲り受けた者が死亡した場

合において、その相続人又は相続人に代わつて相続財産を管理する者が、現に所有し、又は管理する麻薬を麻薬診療施設の開設者又は麻薬小売業者に譲り渡すとき。

四 大麻草採取栽培者又は大麻草研究栽培者が、それぞれ大麻草の栽培の規制に関する法律第二条第四項又は第五項に規定する目的のために所持する大麻を他の大麻草採取栽培者若しくは大麻草研究栽培者又は麻薬研究施設の開設者に譲り渡す場合

2 前項ただし書(第一号から第三号までに係る部分に限る。)の規定は、施用のため交付される麻薬が第二十七条第一項、第三項若しくは第四項の規定に違反して交付されるものであるか、又は麻薬処方箋が同条第三項若しくは第四項の規定に違反して交付されたものであるときは、適用しない。

3 麻薬輸入業者は、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、麻薬元卸売業者及び麻薬卸売業者以外の者に麻薬を譲り渡してはならない。但し、家庭麻薬製造業者にコデイン、ジヒドロコデイン又はこれらの塩類を譲り渡す場合は、この限りでない。

4 麻薬輸出業者は、麻薬を輸出する場合を除くほか、麻薬を譲り渡してはならない。

5 麻薬製造業者は、麻薬輸出業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、麻薬元卸売業者及び麻薬卸売業者以外の者に麻薬を譲り渡してはならない。但し、家庭麻薬製造業者にコデイン、ジヒドロコデイン又はこれらの塩類を譲り渡す場合は、この限りでない。

6 麻薬製剤業者は、麻薬輸出業者、麻薬製剤業者、麻薬元卸売業者及び麻薬卸売業者以外の者に麻薬を譲り渡してはならない。

7 家庭麻薬製造業者は、麻薬を譲り渡してはならない。

8 麻薬元卸売業者は、麻薬元卸売業者及び麻薬卸売業者以外の者に麻薬を譲り渡してはならない。

9 麻薬卸売業者は、当該免許に係る麻薬業務所の所在地の都道府県の区域内にある麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬診療施設の開設者及び麻薬研究施設の開設者以外の者に麻薬を譲り渡してはならない。

10 前各項の規定は、厚生労働大臣の許可を受けて譲り渡す場合には、適用しない。

11 麻薬小売業者は、麻薬処方箋(第二十七条第三項又は第四項の規定に違反して交付されたもの

を除く。)を所持する者以外の者に麻薬を譲り渡してはならない。

12 前項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者の許可を受けて譲り渡すときは、適用しない。

一 麻薬小売業者が他の麻薬小売業者に麻薬を譲り渡す場合 都道府県知事  
二 前号に掲げる場合以外の場合 厚生労働大臣

(麻薬小売業者の譲渡)  
第二十五条 麻薬小売業者は、麻薬処方箋を所持する者に麻薬を譲り渡すときは、当該麻薬処方箋により調剤された麻薬以外の麻薬を譲り渡してはならない。

第二十六条 麻薬営業者、麻薬診療施設の開設者、麻薬研究施設の開設者又は大麻草栽培者でなければ、麻薬を譲り受けてはならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。  
一 麻薬施用者から交付される麻薬を麻薬診療施設の開設者から譲り受ける場合  
二 麻薬処方箋の交付を受けた者が、当該麻薬処方箋により調剤された麻薬を麻薬小売業者から譲り受ける場合

2 前項ただし書の規定は、麻薬施用者から交付される麻薬が次条第三項若しくは第四項の規定に違反して交付されたものであるか、又は麻薬処方箋がこれらの規定に違反して交付されたものであるときは、適用しない。

3 麻薬営業者、麻薬診療施設の開設者、麻薬研究施設の開設者又は大麻草栽培者は、第二十四条の規定により禁止される麻薬の譲渡しの相手方となつてはならない。  
(施用、施用のための交付及び麻薬処方箋)  
第二十七条 麻薬施用者でなければ、麻薬を施用し、若しくは施用のため交付し、又は麻薬を記載した処方箋を交付してはならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

一 麻薬研究者が、研究のため施用する場合  
二 麻薬施用者から施用のため麻薬の交付を受けた者が、その麻薬を施用する場合  
三 麻薬小売業者から麻薬処方箋により調剤された麻薬を譲り受けた者が、その麻薬を施用する場合

2 前項ただし書の規定は、麻薬施用者から交付された麻薬又は麻薬処方箋が次項又は第四項の規定に違反して交付されたものであるときは、適用しない。

3 麻薬施用者は、疾病の治療以外の目的で、麻薬を施用し、若しくは施用のため交付し、又は麻薬を記載した処方箋を交付してはならない。ただし、精神保健指定医が、第五十八条の六第一項の規定による診察を行うため、N-アリアルノルモルヒネ、その塩類及びこれらを含む麻薬その他政令で定める麻薬を施用するときは、この限りでない。

4 麻薬施用者は、前項の規定にかかわらず、麻薬又はあへんの中毒者の中毒症状を緩和するため、その他その中毒の治療の目的で、麻薬を施用し、若しくは施用のため交付し、又は麻薬を記載した処方箋を交付してはならない。ただし、第五十八条の八第一項の規定に基づく厚生労働省令で定める病院において診療に従事する麻薬施用者が、同条の規定により当該病院に入院している者について、六-ジメチルアミノ-四-四-ジフェニル-三-ヘプタノン、その塩類及びこれらを含む麻薬その他政令で定める麻薬を施用するときは、この限りでない。

5 何人も、第一項、第三項又は前項の規定により禁止される麻薬の施用を受けてはならない。  
6 麻薬施用者は、麻薬を記載した処方箋を交付するときは、当該処方箋に、患者の氏名(患畜にあつては、その種類及びその所有者又は管理者の氏名又は名称)、麻薬の品名、分量、用法用量、自己の氏名、免許証の番号その他厚生労働省令で定める事項を記載して、記名押印又は署名をしなければならない。  
(所持)

第二十八条 麻薬取扱者、麻薬診療施設の開設者又は麻薬研究施設の開設者でなければ、麻薬を所持してはならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。  
一 麻薬施用者から施用のため麻薬の交付を受けた者、又は麻薬小売業者から麻薬処方箋により調剤された麻薬を譲り受けた者が、その麻薬を所持する場合  
二 麻薬施用者から施用のため麻薬の交付を受けた者、又は麻薬小売業者から麻薬処方箋により調剤された麻薬を譲り受けた者が死亡した場合において、その相続人又は相続人に代わつて相続財産を管理する者が、現に所有し、又は管理する麻薬を所持するときは、

三 大麻草採取栽培者又は大麻草研究栽培者が、それぞれ大麻草の栽培の規制に関する法律第二条第四項又は第五項に規定する目的のために大麻を所持する場合

2 前項ただし書(第一号及び第二号に係る部分に限る。)の規定は、麻薬施用者から交付された麻薬又は麻薬処方箋が前条第三項又は第四項の規定に違反して交付されたものであるときは、適用しない。

3 家庭麻薬製造業者は、コデイン、ジヒドロコデイン及びこれらの塩類以外の麻薬を所持してはならない。  
(廃棄)

第二十九条 麻薬を廃棄しようとする者(大麻を廃棄しようとする大麻草栽培者を除く。)は、廃棄する麻薬の品名及び数量並びに廃棄の方法について都道府県知事に届け出て、当該職員の下に行わなければならない。ただし、麻薬小売業者又は麻薬診療施設の開設者が、厚生労働省令で定めるところにより、麻薬処方箋により調剤された麻薬を廃棄する場合は、この限りでない。  
(広告)

第二十九条の二 麻薬に関する広告は、何人も、医事若しくは薬事又は自然科学に関する記事を掲載する医薬関係者等(医薬関係者又は自然科学に関する研究に従事する者をいう。以下この条において同じ。)向けの新聞又は雑誌により行う場合その他主として医薬関係者等を対象として行う場合のほか、行つてはならない。  
第三節 取扱い  
(証紙による封かん)

第三十条 麻薬輸入業者、麻薬製造業者又は麻薬製剤業者は、その輸入し、製造し、又は製剤し、若しくは小分けした麻薬を譲り渡すときは、厚生労働省令の定めるところにより、麻薬を収めた容器又は容器の被包に、政府発行の証紙で封を施さなければならない。  
2 麻薬営業者(麻薬小売業者を除く。)は、前項の規定により封が施されているままでなければ、麻薬を譲り渡してはならない。

3 麻薬施用者又は麻薬小売業者は、第一項の規定により封が施されているまま、麻薬を交付し、又は麻薬を譲り渡してはならない。  
4 前三項の規定は、第二十四条第十項又は第十二項の規定による許可を受けて麻薬を譲り渡す場合には、適用しない。  
(容器及び被包の記載)

第三十一条 麻薬営業者(麻薬小売業者を除く。)は、その容器及び容器の直接の被包に「(麻薬)」の記号及び次に掲げる事項が記載されてい

ることを要する。

る麻薬以外の麻薬を譲り渡ししてはならない。ただし、第二十四条第十項の規定による許可を受けて麻薬を譲り渡す場合は、この限りでない。

- 一 輸入、製造、製剤又は小分けの年月日
- 二 成分たる麻薬の品名及び分量又は含量
- 三 その他厚生労働省令で定める事項

(譲受証及び譲渡証)

第三十二条 麻薬営業者(麻薬小売業者を除く。)

及び大麻草栽培者(次項において「麻薬営業者等」という。)は、麻薬を譲り渡す場合には、譲受人から譲受人が厚生労働省令で定めるところにより作成した譲受証の交付を受けた後、又はこれと引換えでなければ、麻薬を交付してはならず、かつ、麻薬を交付するときは、同時に、厚生労働省令で定めるところにより作成した譲渡証を麻薬の譲受人に交付しなければならぬ。ただし、第二十四条第十項の規定による許可を受けて麻薬を譲り渡す場合は、この限りでない。

2 麻薬営業者等は、前項の規定による譲受証の交付に代えて、政令で定めるところにより、当該譲受人の承諾を得て、当該譲受証に記載すべき事項について電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて厚生労働省令で定めるものにより提供を受けることができる。この場合において、当該麻薬営業者等は、当該譲受証の交付を受けたものとみなす。

3 第一項の譲受証若しくは譲渡証又は前項前段に規定する方法が行われる場合に当該方法において作られる電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて電子計算機による情報処理の用に供されるものとして厚生労働省令で定めるものをいう。)は、当該交付又は提供を受けた者において、交付又は提供を受けた日から二年間、保存しなければならない。

(麻薬診療施設及び麻薬研究施設における麻薬の管理)

第三十三条 二人以上の麻薬施用者が診療に従事する麻薬診療施設の開設者は、麻薬管理者一人を置かなければならない。但し、その開設者が麻薬管理者である場合は、この限りでない。

2 麻薬管理者(麻薬管理者のいない麻薬診療施設にあつては、麻薬施用者とする。以下この節及び次節において同じ。)又は麻薬研究者は、

当該麻薬診療施設又は当該麻薬研究施設において施用し、若しくは施用のため交付し、又は研究のため自己が使用する麻薬をそれぞれ管理しなければならない。

3 麻薬施用者は、前項の規定により麻薬管理者の管理する麻薬以外の麻薬を当該麻薬診療施設において施用し、又は施用のため交付してはならない。(保管)

第三十四条 麻薬取扱者は、その所有し、又は管理する麻薬を、その麻薬業務所内で保管しなければならない。

2 前項の保管は、麻薬以外の医薬品(覚醒剤を除く。)と區別し、鍵をかけた堅固な設備内に貯蔵して行わなければならない。(事故及び廃棄の届出)

第三十五条 麻薬取扱者は、その所有し、又は管理する麻薬につき、滅失、盗取、所在不明その他の事故が生じたときは、速やかに当該麻薬の品名及び数量その他事故の状況を明らかにするため必要な事項を、麻薬輸入業者、麻薬輸出業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者又は麻薬元卸売業者にあつては厚生労働大臣に、麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬施用者、麻薬管理者又は麻薬研究者にあつては都道府県知事に届け出なければならない。

2 麻薬小売業者又は麻薬診療施設の開設者は、第二十九条ただし書の規定により、麻薬処方箋により調剤された麻薬を廃棄したときは、三十日以内に、当該麻薬の品名及び数量その他厚生労働省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならない。

3 都道府県知事は、第一項の届出を受けたときは、速やかに厚生労働大臣に報告しなければならない。

(免許が失効した場合等の措置)

第三十六条 麻薬営業者、麻薬診療施設の開設者又は麻薬研究施設の設置者は、麻薬営業者の免許が効力を失ひ、又は麻薬診療施設若しくは麻薬研究施設が麻薬診療施設若しくは麻薬研究施設でなくなつたとき(麻薬営業者の免許が効力を失つた場合において、引き続きその者が麻薬営業者となつたときを除く。)は、十五日以内に、麻薬輸入業者、麻薬輸出業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者又は麻薬元卸売業者にあつては厚生労働大臣に、麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬診療施設の開設者は、

又は麻薬研究施設の設置者にあつては都道府県知事に、現に所有する麻薬の品名及び数量を届け出なければならない。

2 前項の規定により届け出なければならない者については、これらの者が届出事由の生じた日から五十日以内に、同項の麻薬を麻薬営業者、麻薬診療施設の開設者又は麻薬研究施設の設置者(同項の麻薬がジアセチルモルヒネ等である場合には、麻薬研究施設の設置者に限る。)に譲り渡す場合(麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬診療施設の開設者又は麻薬研究施設の設置者にあつては、当該失効した免許に係る麻薬業務所の所在地の都道府県の区域内にある麻薬営業者、麻薬診療施設の開設者又は麻薬研究施設の設置者に譲り渡す場合に限る。)に限り、その譲渡し及び譲受けについては、第十二条第一項、第二十四条第一項及び第二十六条第三項の規定を適用せず、また、これらの者の前項の麻薬の所持については、同期間に限り、第十二条第一項及び第二十八条第一項の規定を適用しない。

3 前項の期間内に麻薬を譲り渡した者は、譲渡の日から十五日以内に、第一項に規定する区分に従ひ厚生労働大臣又は都道府県知事に、その麻薬の品名及び数量、譲渡の年月日並びに譲受人の氏名又は名称及び住所を届け出なければならない。

4 第一項及び前項の規定は、麻薬営業者、麻薬診療施設の開設者若しくは麻薬研究施設の設置者が死亡し、又は法人たるこれらの者が解散した場合に、その相続人若しくは相続人に代つて相続財産を管理する者又は清算人、破産管財人若しくは合併後存続し、若しくは合併により設立された法人の代表者に準じ、第二項の規定は、これらの者が麻薬を譲り渡す場合の譲渡及び譲受並びにこれらの者の麻薬の所持について、準用する。

(帳簿)

第三十七条 麻薬営業者(麻薬小売業者を除く。)は、麻薬業務所に帳簿を備え、これに次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 輸入し、輸出し、製造し、製剤し、小分けし、譲り渡し、譲り受け、麻薬若しくは家庭麻薬の製造若しくは麻薬の製剤のために使用し、又は廃棄した麻薬の品名及び数量並びにその年月日

二 輸入若しくは輸出又は譲渡若しくは譲受けの相手方の氏名又は名称及び住所

第三十五条第一項の規定により届け出た麻薬の品名及び数量

2 麻薬営業者(麻薬小売業者を除く。)は、前項の帳簿を、最終の記載(麻薬製造業者にあつては、あへん法第三十九条第一項の規定による記載を含む。)の日から二年間、保存しなければならない。

第三十八条 麻薬小売業者は、麻薬業務所に帳簿を備え、これに次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 譲り受けた麻薬の品名及び数量並びにその年月日
- 二 譲り渡した麻薬(コデイン、ジヒドロコデイン、エチルモルヒネ及びこれらの塩類を除く。)の品名及び数量並びにその年月日
- 三 第三十五条第一項の規定により届け出た麻薬の品名及び数量
- 四 廃棄した麻薬の品名及び数量並びにその年月日

2 麻薬小売業者は、前項の帳簿を、最終の記載の日から二年間、保存しなければならない。

第三十九条 麻薬管理者は、麻薬診療施設に帳簿を備え、これに左に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 当該麻薬診療施設の開設者が譲り受け、又は廃棄した麻薬の品名及び数量並びにその年月日
- 二 当該麻薬診療施設の開設者が譲り渡した麻薬(施用のため交付したコデイン、ジヒドロコデイン、エチルモルヒネ及びこれらの塩類を除く。)の品名及び数量並びにその年月日
- 三 当該麻薬診療施設で施用した麻薬(コデイン、ジヒドロコデイン、エチルモルヒネ及びこれらの塩類を除く。)の品名及び数量並びにその年月日

4 第三十五条第一項の規定により届け出た麻薬の品名及び数量

2 麻薬管理者は、前項の帳簿を閉鎖したときは、すみやかにこれを当該麻薬診療施設の開設者に引き渡さなければならない。

3 麻薬診療施設の開設者は、前項の規定により帳簿の引渡を受けたときは、最終の記載の日から二年間、これを保存しなければならない。

第四十条 麻薬研究者は、当該麻薬研究施設に帳簿を備え、これに左に掲げる事項を記載しなればならない。

- 一 新たに管理に属し、又は管理を離れた麻薬の品名及び数量並びにその年月日
二 製造し、製剤し、又は研究のため使用した麻薬の品名及び数量並びにその年月日
三 第三十五条第一項の規定により届け出た麻薬の品名及び数量

2 麻薬研究者は、前項の帳簿を開鎖したときは、すみやかにこれを当該麻薬研究施設の設置者に引き渡さなければならない。

3 麻薬研究施設の設置者は、前項の規定により帳簿の引渡を受けたときは、最終の記載（あへん法第三十九条第二項の規定による記載を含む。）の日から二年間、これを保存しなければならない。

(施用に関する記録)

第四十一条 麻薬施用者は、麻薬を施用し、又は施用のため交付したときは、医師法第二十四条若しくは歯科医師法（昭和二十三年法律第二百二号）第二十三条に規定する診療録又は獣医師法（昭和二十四年法律第八十六号）第二十一条に規定する診療簿に、患者の氏名及び住所（患者にあつては、その種類並びにその所有者又は管理者の氏名又は名称及び住所）、病名、主要症状、施用し、又は施用のため交付した麻薬の品名及び数量並びに施用又は交付の年月日を記載しなればならない。

(麻薬輸入業者の届出)

第四十二条 麻薬輸入業者は、半期ごとに、その期間の満了後十五日以内に、次に掲げる事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

- 一 期初に所有した麻薬の品名及び数量並びに容器一個当たりの麻薬の量（以下「容器の容量」という。）及びその容器の数
二 その期間中に輸入した麻薬の品名及び数量、その期間中及び数量並びに輸入の年月日
三 その期間中に譲り渡した麻薬の品名及び数量、容器の容量及び数量並びに譲渡しの年月日
四 期末に所有した麻薬の品名及び数量並びに容器の容量及び数

(麻薬輸出業者の届出)

第四十三条 麻薬輸出業者は、半期ごとに、その期間の満了後十五日以内に、次に掲げる事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

- 一 期初に所有した麻薬の品名及び数量並びに容器の容量及び数

- 二 その期間中に輸出した麻薬の品名及び数量、容器の容量及び数量並びに輸出の年月日
三 その期間中に譲り受けた麻薬の品名及び数量、容器の容量及び数量並びに譲受けの年月日
四 期末に所有した麻薬の品名及び数量並びに容器の容量及び数

(麻薬製造業者、麻薬製剤業者及び家庭麻薬製造業者の届出)

第四十四条 麻薬製造業者、麻薬製剤業者又は家庭麻薬製造業者は、半期ごとに、その期間の満了後十五日以内に、次に掲げる事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

- 一 期初に所有した麻薬の品名及び数量並びに容器の容量及び数
二 その期間中に麻薬の製造若しくは製剤又は家庭麻薬の製造のために使用した麻薬の品名及び数量
三 その期間中に製造し、製剤し、若しくは小分けした麻薬又は製造した家庭麻薬の品名及び数量並びに製造し、製剤し、又は小分けした麻薬の容器の容量及び数
四 その期間中に譲り渡し、又は譲り受けた麻薬の品名及び数量、容器の容量及び数量並びに譲渡し又は譲受けの年月日
五 期末に所有した麻薬の品名及び数量並びに容器の容量及び数
六 その他厚生労働省令で定める事項

(麻薬元卸売業者の届出)

第四十五条 麻薬元卸売業者は、半期ごとに、その期間の満了後十五日以内に、次に掲げる事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

- 一 期初に所有した麻薬の品名及び数量並びに容器の容量及び数
二 その期間中に譲り渡し、又は譲り受けた麻薬の品名及び数量並びに容器の容量及び数
三 期末に所有した麻薬の品名及び数量並びに容器の容量及び数

(麻薬卸売業者の届出)

第四十六条 麻薬卸売業者は、半期ごとに、その期間の満了後十五日以内に、前条各号に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。

2 都道府県知事は、前項の届出を取りまとめ、その期間の満了後五十日以内に、厚生労働大臣に報告しなければならない。

(麻薬小売業者の届出)

第四十七条 麻薬小売業者は、毎年十一月三十日まで、左に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。

- 一 前年の十月一日に所有した麻薬の品名及び数量
二 前年の十月一日からその年の九月三十日までの間に譲り渡し、又は譲り受けた麻薬の品名及び数量
三 その年の九月三十日に所有した麻薬の品名及び数量

(麻薬管理者の届出)

第四十八条 麻薬管理者は、毎年十一月三十日まで、左に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。

- 一 前年の十月一日に当該麻薬診療施設の開設者が所有した麻薬の品名及び数量
二 前年の十月一日からその年の九月三十日までの間に当該麻薬診療施設の開設者が譲り受けた麻薬及び同期間内に当該麻薬診療施設で施用し、又は施用のため交付した麻薬の品名及び数量
三 その年の九月三十日に当該麻薬診療施設の開設者が所有した麻薬の品名及び数量

(麻薬研究者の届出)

第四十九条 麻薬研究者は、毎年十一月三十日までに、左に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。

- 一 前年の十月一日に管理した麻薬の品名及び数量
二 前年の十月一日からその年の九月三十日までの間に新たに管理に属した麻薬及び同期間内に製造し、製剤し、又は研究のため使用した麻薬の品名及び数量
三 その年の九月三十日に管理した麻薬の品名及び数量

第三章 向精神薬に関する取締り

第一節 免許及び登録

(免許)

第五十条 向精神薬輸入業者、向精神薬輸業者、向精神薬製造製剤業者又は向精神薬使用業者の免許は、厚生労働大臣が、向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者の免許は、都道府県知事が、それぞれ向精神薬営業所ごとに行う。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、免許を与えないことができる。

- 一 その業務を行う施設の構造設備が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。
二 次のイからチまでのいずれかに該当する者であるとき。
イ 第五十一条第二項の規定により免許を取り消され、取消しの日から三年を経過していない者

ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わし、又は執行を受けることがなくなつた後、三年を経過していない者

- ハ イ又はロに該当する者を除くほか、この法律、大麻草の栽培の規制に関する法律、あへん法、薬剤師法、医薬品医療機器等法その他薬事に関する法令又はこれらに基づく処分を違反し、当該違反行為があつた日から二年を経過していない者
ニ 心身の障害により向精神薬営業業者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの
ホ 麻薬中毒者又は覚醒剤の中毒者
ヘ 暴力団員等
ト 法人又は団体であつて、その業務を行う役員のうちイからヘまでのいずれかに該当する者があるもの
チ 暴力団員等がその事業活動を支配する者

(免許の有効期間)

第五十条の二 向精神薬輸入業者、向精神薬輸業者、向精神薬製造製剤業者又は向精神薬使用業者の免許の有効期間は、免許の日から五年とし、向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者の免許の有効期間は、免許の日から六年とする。

(免許の失効)

第五十条の三 向精神薬営業業者の免許は、その有効期間が満了したとき、第五十一条第二項の規定により取り消されたとき、又は次条において準用する第七条第一項の届出があつたときは、その効力を失う。

(準用)

第五十条の四 第四条、第七条第一項及び第三項並びに第八条から第十条までの規定は、向精神薬営業業者について準用する。この場合において、第七条第一項及び第三項並びに第八条から第十条までの規定中「十五日」とあるのは、「二十日」と読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替は、政令で定める。

(登録)

第五十条の五 向精神薬試験研究施設設置者の登録は、国の設置する向精神薬試験研究施設にあつては、厚生労働大臣が、その他の向精神薬試験研究施設にあつては、都道府県知事が、それぞれ向精神薬試験研究施設ごとに行う。

2 厚生労働大臣又は都道府県知事は、第五十一条第三項の規定により登録を取り消され、取消

しの日から三年を経過していない者については、登録をしないことができる。

（登録の失効）

第五十条の六 向精神薬試験研究施設設置者の登録は、第五十一条第三項の規定により取り消されたとき、又は次条において準用する第七十七条第一項の届出があつたときは、その効力を失う。

（準用）

第五十条の七 第四条、第七條第一項及び第三項並びに第八条から第十条までの規定は、向精神薬試験研究施設設置者について準用する。この場合において、第七條第一項及び第三項並びに第八条から第十条までの規定中「十五日」とあるのは、「三十日」と読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。

第二節 禁止及び制限

（輸入）

第五十条の八 次に掲げる者でなければ、向精神薬を輸入してはならない。

- 一 向精神薬輸入業者
- 二 本邦に入国する者のうち、自己の疾病の治療の目的で向精神薬を携帯して輸入する者であつて厚生労働省令で定めるもの
- 三 向精神薬試験研究施設設置者であつて、學術研究又は試験検査のため向精神薬を輸入するもの
- 四 その他厚生労働省令で定める者

（輸入の許可）

第五十条の九 向精神薬輸入業者は、政令で定める向精神薬（以下「第一種向精神薬」という。）を輸入しようとするときは、その都度厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

2 前条第三号又は第四号に掲げる者は、向精神薬を輸入しようとするときは、その都度厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

3 第十四条第二項、第三項、第五項及び第六項、第十五条並びに第十六条の規定は、前二項の許可を受けて第一種向精神薬を輸入しようとする者について準用する。この場合において、第十四条第二項中「前項」とあるのは「第五十条の九第一項又は第二項」と、「麻薬」とあるのは「第一種向精神薬」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第五十条の九第一項又は第二項」と、「前項各号」とあるのは「第五十条の九第三項において準用する第十四条第二項各号」と、同条第五項中「第一項」とあるのは「第五十条の九第一項又は第二項」と、「第二項」とあるのは「第五十条の九第三項において準用する第十四条第二項中「第三項」とあるのは「第五十条の九第三項において準用する第十四条第三項」と、第十五条及び第十六条中「麻薬輸入業者」とあるのは「向精神薬輸入業者又は第五十条の八第三号若しくは第四号に掲げる者」と、「麻薬」とあるのは「第一種向精神薬」と読み替えるものとする。

「第五十条の九第一項又は第二項」と、「第二項」とあるのは「第五十条の九第三項において準用する第十四条第二項」と、同条第六項中「第三項」とあるのは「第五十条の九第三項において準用する第十四条第三項」と、第十五条及び第十六条中「麻薬輸入業者」とあるのは「向精神薬輸入業者又は第五十条の八第三号若しくは第四号に掲げる者」と、「麻薬」とあるのは「第一種向精神薬」と読み替えるものとする。

4 第十四条第二項、第三項、第五項及び第六項、第十五条並びに第十六条の規定は、第二項の許可を受けて政令で定める向精神薬（以下「第二種向精神薬」という。）を輸入しようとする者について準用する。この場合において、第十四条第二項中「前項」とあるのは「第五十条の九第二項」と、「麻薬」とあるのは「第二種向精神薬」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第五十条の九第二項」と、「前項各号」とあるのは「第五十条の九第四項において準用する第十四条第二項各号」と、同条第五項中「第一項」とあるのは「第五十条の九第二項」と、「第二項」とあるのは「第五十条の九第四項において準用する第十四条第二項」と、「輸入許可書」とあるのは「輸入許可書及び輸入許可証明書」とあり、同条第六項中「第三項」とあるのは「第五十条の九第四項において準用する第十四条第二項」と、「麻薬」とあるのは「第二種向精神薬」と読み替えるものとする。

「第五十条の九第二項」と、「麻薬」とあるのは「第五十条の九第二項」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第五十条の九第二項」と、「前項各号」とあるのは「第五十条の九第五項において準用する第十四条第二項各号」と、同条第五項中「第一項」とあるのは「第五十条の九第二項」と、「第二項」とあるのは「第五十条の九第五項において準用する第十四条第二項」と、「輸入許可書」とあるのは「輸入許可書」と、同条第六項中「第三項」とあるのは「第五十条の九第五項において準用する第十四条第三項」と、「輸入許可書及び輸入許可証明書」とあるのは「輸入許可書」と、第十六条中「麻薬輸入業者」とあるのは「第五十条の八第三号又は第四号に掲げる者」と、「麻薬」とあるのは「第三種向精神薬」と読み替えるものとする。

（輸出届出書の提出）

第五十条の十 向精神薬輸入業者は、第二種向精神薬を輸入したときは、輸出者の作成した輸出届出書（相手国が輸出許可証明書を発給する場合にあつては、輸出許可証明書。以下この条において同じ。）を、その第二種向精神薬を輸入した日又は輸出届出書を受け取つた日から十日以内に、厚生労働大臣に提出しなければならない。

（輸出）

第五十条の十一 次に掲げる者でなければ、向精神薬を輸出してはならない。

- 一 向精神薬輸出業者
- 二 本邦から出国する者のうち、自己の疾病の治療の目的で向精神薬を携帯して輸出する者であつて厚生労働省令で定めるもの
- 三 向精神薬試験研究施設設置者であつて、學術研究又は試験検査のため向精神薬を使用する者に向精神薬を輸出するもの
- 四 その他厚生労働省令で定める者

（輸出の許可）

第五十条の十二 向精神薬輸出業者は、第一種向精神薬を輸出しようとするときは、その都度厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

2 前条第三号又は第四号に掲げる者は、向精神薬を輸出しようとするときは、その都度厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

3 第十八条第二項から第六項まで及び第十九条の規定は、前二項の許可を受けて第一種向精神薬を輸出しようとする者について準用する。こ

の場合において、第十八条第二項中「前項」とあるのは「第五十条の十二第一項又は第二項」と、「事項」とあるのは「事項及び仕向地」と、「麻薬」とあるのは「第一種向精神薬」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第五十条の十二第一項又は第二項」と、「前項各号」とあるのは「第五十条の十二第三項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第四項中「第一項」とあるのは「第五十条の十二第一項又は第二項」と、「第二項各号」とあるのは「第五十条の十二第三項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第五項中「第三項」とあるのは「第五十条の十二第三項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第六項及び第十九条中「麻薬輸出業者」とあるのは「向精神薬輸出業者又は第五十条の十一第三号若しくは第四号に掲げる者」と、「麻薬」とあるのは「第一種向精神薬」と読み替えるものとする。

4 第十八条第二項から第六項まで及び第十九条の規定は、第二項の許可を受けて第二種向精神薬を輸出しようとする者について準用する。この場合において、第十八条第二項中「前項」とあるのは「第五十条の十二第二項」と、「事項」とあるのは「事項及び仕向地」と、「許可申請書」に相手国発給の輸入許可証明書を添えて、これを」とあるのは「許可申請書」と、「麻薬」とあるのは「第二種向精神薬」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第五十条の十二第二項」と、「前項各号」とあるのは「第五十条の十二第四項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第四項中「第一項」とあるのは「第五十条の十二第二項」と、「第二項各号」とあるのは「第五十条の十二第四項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第六項及び第十九条中「麻薬輸出業者」とあるのは「向精神薬輸出業者又は第五十条の十一第三号若しくは第四号に掲げる者」と、「麻薬」とあるのは「第一種向精神薬」と読み替えるものとする。

5 第十八条第二項から第五項まで及び第十九条の規定は、第二項の許可を受けて第三種向精神薬を輸出しようとする者について準用する。この場合において、第十八条第二項中「前項」とあるのは「第五十条の十二第二項」と、「事項」とあるのは「事項及び仕向地」と、「許可申請書」に相手国発給の輸入許可証明書を添えて、こ

れを」とあるのは「許可申請書」と、「麻薬」とあるのは「三種向精神薬」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第五十条の十二第二項」と、「前項各号」とあるのは「第五十条の十二第五項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第四項中「第一項」とあるのは「第五十条の十二第二項」と、「第二項各号」とあるのは「第五十条の十二第五項において準用する第十八条第二項各号」と、「輸出許可書及び輸出許可証明書」とあるのは「輸出許可書」と、同条第五項中「第三項」とあるのは「第五十条の十二第五項において準用する第十八条第二項各号」と、「輸出許可書及び輸出許可証明書」とあるのは「輸出許可書」と、同条第九号中「麻薬輸出業者」とあるのは「第五十条の十一第三号又は第四号に掲げる者」と、「麻薬」とあるのは「三種向精神薬」と、「輸出許可書及び輸出許可証明書」とあるのは「輸出許可書」と読み替えるものとする。

**第五十条の十三 向精神薬輸出業者は、政令で定める地域（以下この条及び次条において「特定地域」という。）を仕向地として、政令で定める向精神薬（以下この条及び次条において「特定向精神薬」という。）のうち第二種向精神薬であるもの（次項において「特定第二種向精神薬」という。）又は特定向精神薬のうち第三種向精神薬であるもの（第三項において「特定第三種向精神薬」という。）を輸出しようとするときは、その都度厚生労働大臣の許可を受けなければならない。**

2 第十八条第二項から第六項まで及び第十九条の規定は、前項の許可を受けて特定地域を仕向地として特定第二種向精神薬を輸出しようとする者について準用する。この場合において、第十八条第二項中「前項」とあるのは「第五十条の十三第一項」と、「事項」とあるのは「事項及び仕向地」と、「許可申請書に相手国発給の輸入許可証明書を添えて、これを」とあるのは「許可申請書」と、「麻薬」とあるのは「特定第二種向精神薬」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第五十条の十三第一項」と、「前項各号」とあるのは「第五十条の十三第二項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第四項中「第一項」とあるのは「第五十条の十三第一項」と、「第二項各号」とあるのは「第五十条の十三第二項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第五項中「第一項」とあるのは「第五十条の十三第一項」と、「第二項各号」とあるのは「第五十条の十三第二項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第九号中「麻薬輸出業者」とあるのは「第五十条の十一第三号又は第四号に掲げる者」と、「麻薬」とあるのは「三種向精神薬」と、「輸出許可書及び輸出許可証明書」とあるのは「輸出許可書」と読み替えるものとする。

2 第十八条第二項から第六項まで及び第十九条の規定は、前項の許可を受けて特定地域を仕向地として特定第二種向精神薬を輸出しようとする者について準用する。この場合において、第十八条第二項中「前項」とあるのは「第五十条の十三第一項」と、「事項」とあるのは「事項及び仕向地」と、「許可申請書に相手国発給の輸入許可証明書を添えて、これを」とあるのは「許可申請書」と、「麻薬」とあるのは「特定第二種向精神薬」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第五十条の十三第一項」と、「前項各号」とあるのは「第五十条の十三第二項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第四項中「第一項」とあるのは「第五十条の十三第一項」と、「第二項各号」とあるのは「第五十条の十三第二項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第九号中「麻薬輸出業者」とあるのは「第五十条の十一第三号又は第四号に掲げる者」と、「麻薬」とあるのは「三種向精神薬」と、「輸出許可書及び輸出許可証明書」とあるのは「輸出許可書」と読み替えるものとする。

第二項各号」と、同条第五項中「第三項」とあるのは「第五十条の十三第二項において準用する第十八条第三項」と、同条第六項及び第十九条中「麻薬輸出業者」とあるのは「向精神薬輸出業者」と、「麻薬」とあるのは「特定第二種向精神薬」と読み替えるものとする。

3 第十八条第二項から第五項まで及び第十九条の規定は、第一項の許可を受けて特定地域を仕向地として特定第三種向精神薬を輸出しようとする者について準用する。この場合において、第十八条第二項中「前項」とあるのは「第五十条の十三第一項」と、「事項」とあるのは「事項及び仕向地」と、「許可申請書に相手国発給の輸入許可証明書を添えて、これを」とあるのは「許可申請書」と、「麻薬」とあるのは「特定第三種向精神薬」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第五十条の十三第一項」と、「前項各号」とあるのは「第五十条の十三第二項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第四項中「第一項」とあるのは「第五十条の十三第一項」と、「第二項各号」とあるのは「第五十条の十三第二項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第五項中「第一項」とあるのは「第五十条の十三第一項」と、「第二項各号」とあるのは「第五十条の十三第二項において準用する第十八条第二項各号」と、同条第九号中「麻薬輸出業者」とあるのは「第五十条の十一第三号又は第四号に掲げる者」と、「麻薬」とあるのは「三種向精神薬」と、「輸出許可書及び輸出許可証明書」とあるのは「輸出許可書」と読み替えるものとする。

4 厚生労働大臣は、特定地域を仕向地とする特定向精神薬の輸出に係る第一項又は前条第一項若しくは第二項の許可をしたときは、それぞれ第二項若しくは第三項又は前条第三項から第五項までにおいて準用する第十八条第四項に規定する書類のほか、相手国の作成した特別輸入許可書を交付する。

5 厚生労働大臣は、特定地域を仕向地とする特定向精神薬の輸出に係る第一項又は前条第一項若しくは第二項の許可をしたときは、それぞれ第二項若しくは第三項又は前条第三項から第五項までにおいて準用する第十八条第四項に規定する書類のほか、相手国の作成した特別輸入許可書を交付する。

6 向精神薬輸出業者又は第五十条の十一第三号若しくは第四号に掲げる者は、特定地域を仕向地として特定向精神薬を輸出するときは、その特定向精神薬にそれぞれ第二項又は前条第三項に規定する書類のほか、相手国の作成した特別輸入許可書を添えて送らなければならない。

7 前項に規定する者は、特定地域を仕向地とする特定向精神薬の輸出に係る第一項又は前条第一項若しくは第二項の許可を受けた輸出の期間内に特定向精神薬を輸出しなかつたときは、その期間の満了後十日以内に、それぞれ第二項若しくは第三項又は前条第三項から第五項までにおいて準用する第十九条に規定する書類のほか、相手国の作成した特別輸入許可書を厚生労働大臣に返納しなければならない。

地として特定向精神薬を輸出するときは、その特定向精神薬にそれぞれ第二項又は前条第三項若しくは第四項において準用する第十八条第六項に規定する書類のほか、相手国の作成した特別輸入許可書を添えて送らなければならない。

2 向精神薬輸出業者は、第二種向精神薬を輸出するときは、特定地域を仕向地として特定向精神薬を輸出する場合を除く。は、第二種向精神薬に輸出届出書の副本を添えて送らなければならない。

2 向精神薬製造製剤業者でなければ、向精神薬を製造し、製剤し、又は小分けしてはならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

一 向精神薬試験研究施設（その設置者が第五十条の五第一項の登録を受けているものに限る。次項において同じ。）において学術研究又は試験検査に従事する者が、学術研究又は試験検査のため製造し、製剤し、又は小分けする場合

二 その他厚生労働省令で定める場合

2 向精神薬製造製剤業者又は向精神薬使用業者でなければ、向精神薬に化学的变化を加えて向精神薬以外の物にしてはならない。ただし、向精神薬試験研究施設において学術研究又は試験検査に従事する者が学術研究又は試験検査のため行う場合は、この限りでない。

**第五十条の十六** 向精神薬営業業者（向精神薬使用業者を除く。）でなければ、向精神薬を譲り渡

し、又は譲り渡す目的で所持してはならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

一 病院等の開設者が、施用のため交付される向精神薬を譲り渡し、又は譲り渡す目的で所持する場合

二 向精神薬試験研究施設設置者が、向精神薬を他の向精神薬試験研究施設設置者に譲り渡し、又は譲り渡す目的で所持する場合

三 その他厚生労働省令で定める場合

2 向精神薬輸入業者、向精神薬製造製剤業者及び向精神薬卸売業者は、向精神薬営業業者（向精神薬輸入業者を除く。）、病院等の開設者及び向精神薬試験研究施設設置者以外の者に向精神薬を譲り渡ししてはならない。ただし、向精神薬製造製剤業者及び向精神薬卸売業者が、向精神薬輸入業者から譲り受けた向精神薬を返品する場合その他厚生労働省令で定める場合は、この限りでない。

3 向精神薬輸出業者は、向精神薬を輸出する場合を除くほか、向精神薬を譲り渡ししてはならない。ただし、向精神薬営業業者から譲り受けた向精神薬を返品する場合その他厚生労働省令で定める場合は、この限りでない。

4 向精神薬小売業者は、向精神薬処方箋を所持する者以外の人に向精神薬を譲り渡ししてはならない。ただし、向精神薬営業業者から譲り受けた向精神薬を返品する場合その他厚生労働省令で定める場合は、この限りでない。

**第五十条の十七** 向精神薬小売業者は、向精神薬処方箋を所持する者に向精神薬を譲り渡すときは、当該向精神薬処方箋により調剤された向精神薬以外の向精神薬を譲り渡ししてはならない。（準用）

**第五十条の十八** 第十九条の二の規定は向精神薬輸出業者について、第二十九条の二の規定は向精神薬に関する広告について準用する。この場合において、第十九条の二中「麻薬」とあるのは、「向精神薬」と読み替えるものとする。

**第三節 取扱い**

**第五十条の十九** 向精神薬営業業者（向精神薬小売業者を除く。）は、その容器及び容器の直接の被包に（「向」の）の記号及び次に掲げる事項（以下この条において「記載事項」という。）が記載されている向精神薬以外の向精神薬を譲り渡ししてはならない。ただし、その容器の面積が

（容器及び被包の記載）

**第五十条の十九** 向精神薬営業業者（向精神薬小売業者を除く。）は、その容器及び容器の直接の被包に（「向」の）の記号及び次に掲げる事項（以下この条において「記載事項」という。）が記載されている向精神薬以外の向精神薬を譲り渡ししてはならない。ただし、その容器の面積が

狭いため記載事項を明りように記載することができない場合その他厚生労働省令で定める場合において、その容器又は容器の直接の被包に、厚生労働省令で定めるところにより、記載事項が簡略化されて記載されている向精神薬を譲り渡すときは、この限りでない。

成分たる向精神薬の品名及び分量又は含量  
二 その他厚生労働省令で定める事項  
(向精神薬取扱責任者)

第五十条の二十 向精神薬営業者は、向精神薬営業所ごとに、向精神薬取扱責任者を置かなければならない。ただし、向精神薬営業者が、自ら向精神薬取扱責任者となつて管理する向精神薬営業所については、この限りでない。

2 向精神薬取扱責任者は、当該向精神薬営業所において、その管理に係る向精神薬に関してこの法律の規定又はこの法律に基づく厚生労働大臣若しくは都道府県知事の処分違反する行為が行われないように、その向精神薬に関する業務に従事する者を監督しなければならない。

3 薬剤師その他向精神薬を取り扱うにつき必要な知識経験を有する者として政令で定める者でなければ、向精神薬取扱責任者となることができない。

4 向精神薬営業者は、向精神薬取扱責任者を置いたとき、又は自ら向精神薬取扱責任者となつたときは、三十日以内に、向精神薬輸入業者、向精神薬輸出業者、向精神薬製造製剤業者又は向精神薬使用業者にあつては厚生労働大臣に、向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者にあつては都道府県知事に、その向精神薬取扱責任者の氏名又は自ら向精神薬取扱責任者となつた旨その他厚生労働省令で定める事項を届け出なければならない。向精神薬取扱責任者を変更したときも、同様とする。

(保管等)

第五十条の二十一 向精神薬取扱者は、向精神薬の濫用を防止するため、厚生労働省令で定めるところにより、その所有する向精神薬を保管し、若しくは廃棄し、又はその他必要な措置を講じなければならない。

(事故の届出)

第五十条の二十二 向精神薬取扱者は、その所有する向精神薬につき、滅失、盗取、所在不明その他の事故が生じたときは、厚生労働省令で定めるところにより、速やかにその向精神薬の品名及び数量その他事故の状況を明らかにするた

めに必要な事項を、向精神薬輸入業者、向精神薬輸出業者、向精神薬製造製剤業者、向精神薬使用業者又は厚生労働大臣の登録に係る向精神薬試験研究施設設置者にあつては厚生労働大臣に、向精神薬卸売業者、向精神薬小売業者、病院等の開設者又は都道府県知事の登録に係る向精神薬試験研究施設設置者にあつては都道府県知事に届け出なければならない。

2 都道府県知事は、前項の届出を受けたときは、速やかに厚生労働大臣に報告しなければならない。

第四節 業務に関する記録及び届出

(記録)

第五十条の二十三 向精神薬営業者(向精神薬小売業者を除く)は、次に掲げる事項を記録しなければならない。

一 輸入し、輸出し、製造し、製剤し、若しくは小分けした向精神薬、向精神薬の製造若しくは製剤のために使用した向精神薬又は向精神薬化学変化物(向精神薬製造製剤業者又は向精神薬使用業者が向精神薬に化学的变化を加えて向精神薬以外の物にしたものをいう。次号及び次条において同じ。)の原料として使用した向精神薬の品名及び数量並びにその年月日

二 向精神薬化学変化物の品名、数量及び用途  
三 譲り渡し、譲り受け、又は廃棄した向精神薬(第三種向精神薬を除く。次号において同じ。)の品名及び数量並びにその年月日

四 向精神薬の輸入若しくは輸出又は譲渡し若しくは譲受けの相手方の氏名又は名称及び住所

2 向精神薬小売業者及び病院等の開設者は、次に掲げる事項を記録しなければならない。

一 譲り渡し、譲り受け、又は廃棄した向精神薬(第三種向精神薬及び向精神薬処方箋を所持する者に譲り渡した向精神薬その他厚生労働省令で定める向精神薬を除く。次号において同じ。)の品名及び数量並びにその年月日

二 向精神薬の譲渡し若しくは譲受けの相手方の氏名又は名称及び住所

3 向精神薬試験研究施設設置者は、次に掲げる事項を記録しなければならない。

一 輸入し、輸出し、又は製造した向精神薬の品名及び数量並びにその年月日

二 譲り渡し、譲り受け、又は廃棄した向精神薬(第三種向精神薬を除く。次号において同じ。)の品名及び数量並びにその年月日

三 向精神薬の輸入若しくは輸出又は譲渡し若しくは譲受けの相手方の氏名又は名称及び住所

三 向精神薬の輸入若しくは輸出又は譲渡し若しくは譲受けの相手方の氏名又は名称及び住所

4 向精神薬取扱者は、前三項の規定による記録を、記録の日から二年間、向精神薬営業所、病院等又は向精神薬試験研究施設において保存しなければならない。

(届出)

第五十条の二十四 向精神薬輸入業者、向精神薬輸出業者、向精神薬製造製剤業者及び向精神薬使用業者は、毎年二月末日までに、次に掲げる事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

一 前年中に輸入し、輸出し、製造し、製剤し、若しくは小分けした向精神薬、向精神薬の製造若しくは製剤のために使用した向精神薬又は向精神薬化学変化物の原料として使用した向精神薬の品名及び数量

二 前年の初めに所有した第一種向精神薬の品名及び数量並びに前年の末に所有した第一種向精神薬の品名及び数量

三 その他厚生労働省令で定める事項

2 向精神薬試験研究施設設置者は、毎年二月末日までに、次に掲げる事項を、厚生労働大臣の登録に係る向精神薬試験研究施設設置者にあつては厚生労働大臣に、都道府県知事の登録に係る向精神薬試験研究施設設置者にあつては都道府県知事に届け出なければならない。

一 前年中に輸入し、輸出し、又は製造した向精神薬の品名及び数量

二 その他厚生労働省令で定める事項

3 都道府県知事は、前項の届出を取りまとめ、その年の四月三十日までに、厚生労働大臣に報告しなければならない。

第五節 雑則

(適用除外等)

第五十条の二十五 別表第三第十二号に掲げる向精神薬であつて、濫用のおそれなく、かつ、有害作用がないものとして厚生労働省令で定めるものについては、政令で、この法律の一部の適用を除外し、その他必要な特例を定めることができる。

(薬局開設者等の特例)

第五十条の二十六 医薬品医療機器等法の規定により薬局開設の許可(その更新を含む)を受けた者(以下この条において「薬局開設者」という。)又は医薬品(医薬品医療機器等法第八

十三条第一項に規定する医薬品を除く。以下この条において同じ。)の卸売販売業の許可を受けた者は、この法律の規定(第五十条の四及び第五十条の二十四を除く。)の適用については、それぞれ第五十条第一項の規定により向精神薬卸売業者及び向精神薬小売業者の免許を受けた者又は同項の規定により向精神薬卸売業者の免許を受けた者とみなす。ただし、当該薬局開設者又は医薬品の卸売販売業の許可を受けた者が、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県知事に別段の申出をしたときは、この限りでない。

2 前項の規定により向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者の免許を受けた者とみなされた者に係る免許は、第五十条の三の規定により効力を失うほか、次の各号のいずれかに該当するときは、その効力を失う。

一 医薬品医療機器等法第四項又は第二十四条第二項の規定により医薬品医療機器等法第四条第一項又は第三十四条第一項の許可の効力が失われたとき。

二 医薬品医療機器等法第十条第一項(医薬品医療機器等法第三十八条第二項において準用する場合を含む。)の規定による届出(廃止に係るものに限る。)があつたとき。

三 医薬品医療機器等法第七十五条第一項の規定により医薬品医療機器等法第四条第一項又は第三十四条第一項の許可が取り消されたとき。

3 第一項本文の場合においては、当該薬局開設者の薬局に係る医薬品医療機器等法第七條第四項に規定する薬局の管理者又は当該医薬品の卸売販売業の許可を受けた者に係る医薬品医療機器等法第三十五条第二項に規定する営業所管理者は、第五十条の二十第一項の向精神薬取扱責任者とみなす。

4 都道府県知事は、第一項ただし書の申出があつたとき、及び同項の規定により向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者の免許を受けた者とみなされた者に係る免許が、第五十一条第二項の規定により取り消されたとき(薬局又は医薬品の卸売販売業の業務が引き続き行われているときに限る。)は、その旨を公示するものとする。

5 都道府県知事は、第一項ただし書の申出があつたとき、及び同項の規定により向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者の免許を受けた者とみなされた者に係る免許が、第五十一条第二項の規定により取り消されたとき(薬局又は医薬品の卸売販売業の業務が引き続き行われているときに限る。)は、その旨を公示するものとする。

6 都道府県知事は、第一項ただし書の申出があつたとき、及び同項の規定により向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者の免許を受けた者とみなされた者に係る免許が、第五十一条第二項の規定により取り消されたとき(薬局又は医薬品の卸売販売業の業務が引き続き行われているときに限る。)は、その旨を公示するものとする。

7 都道府県知事は、第一項ただし書の申出があつたとき、及び同項の規定により向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者の免許を受けた者とみなされた者に係る免許が、第五十一条第二項の規定により取り消されたとき(薬局又は医薬品の卸売販売業の業務が引き続き行われているときに限る。)は、その旨を公示するものとする。

8 都道府県知事は、第一項ただし書の申出があつたとき、及び同項の規定により向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者の免許を受けた者とみなされた者に係る免許が、第五十一条第二項の規定により取り消されたとき(薬局又は医薬品の卸売販売業の業務が引き続き行われているときに限る。)は、その旨を公示するものとする。

第三章の二 麻薬向精神薬原料に関する届出等

(業務の届出)

第五十条の二十七 麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者、特定麻薬等原料製造業者又は特定麻薬等原料卸小売業者とならうとする者は、あらかじめ、麻薬等原料営業所(特定麻薬等原料製造業者又は特定麻薬等原料卸小売業者とならうとする者)にあつては、当該業務を行う麻薬等原料営業所に限る。次条第一項及び第五十条の三十四第二項において同じ。ことに、その者の氏名又は名称及び住所その他厚生労働省令で定める事項を、麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者又は特定麻薬等原料製造業者にあつては厚生労働大臣に、特定麻薬等原料卸小売業者にあつては都道府県知事に届け出なければならない。麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者、特定麻薬等原料製造業者又は特定麻薬等原料卸小売業者が届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。

(業務廃止の届出)

第五十条の二十八 麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者、特定麻薬等原料製造業者又は特定麻薬等原料卸小売業者は、前条の規定による届出に係る麻薬等原料営業所における麻薬向精神薬原料(特定麻薬等原料製造業者又は特定麻薬等原料卸小売業者にあつては、特定麻薬向精神薬原料に限る。第五十条の三十四第一項において同じ。)に関する業務を廃止したときは、三十日以内に、麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者又は特定麻薬等原料製造業者にあつては厚生労働大臣に、特定麻薬等原料卸小売業者にあつては都道府県知事に、その旨を届け出なければならない。

2 麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者、特定麻薬等原料製造業者若しくは特定麻薬等原料卸小売業者が死亡し、又は法人たる麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者、特定麻薬等原料製造業者若しくは特定麻薬等原料卸小売業者が解散したときは、その相続人若しくは相続人に代わつて相続財産を管理する者又は清算人、破産管財人若しくは合併後存続し、若しくは合併により設立された法人の代表者は、三十日以内に、麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者又は特定麻薬等原料製造業者の死亡又は解散の場合にあつては厚生労働大臣に、特定麻薬等原料卸小売業者の死亡又は解散の場合にあ

つては都道府県知事に、その旨を届け出なければならない。

(麻薬等原料輸入業者の輸入の届出)

第五十条の二十九 麻薬等原料輸入業者は、政令で定める麻薬向精神薬原料を輸入しようとするときは、その都度次に掲げる事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

- 一 輸入しようとする当該政令で定める麻薬向精神薬原料の品名及び数量
二 輸出者の氏名又は名称及び住所
三 輸入の期間
(麻薬等原料輸出業者の輸出の届出)

第五十条の三十 麻薬等原料輸出業者は、政令で定める麻薬向精神薬原料を輸出しようとするときは、その都度次に掲げる事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

- 一 輸出しようとする当該政令で定める麻薬向精神薬原料の品名及び数量
二 輸入者の氏名又は名称及び住所
三 輸出の期間
四 仕向地
2 麻薬等原料輸出業者は、政令で定める地域を仕向地として、政令で定める麻薬向精神薬原料を輸出しようとするときは、その都度次に掲げる事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

- 一 輸出しようとする当該政令で定める麻薬向精神薬原料の品名及び数量
二 輸入者の氏名又は名称及び住所
三 輸出の期間
四 仕向地
(麻薬等原料輸入業者以外の者の輸入の届出)

第五十条の三十一 麻薬等原料輸入業者以外の者は、麻薬向精神薬原料を輸入しようとするときは、その都度次に掲げる事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。ただし、当該麻薬向精神薬原料が厚生労働省令で定める量以下である場合は、この限りでない。

- 一 輸入しようとする麻薬向精神薬原料の品名及び数量
二 輸出者の氏名又は名称及び住所
三 輸入の期間
(麻薬等原料輸出業者以外の者の輸出の届出)

第五十条の三十二 麻薬等原料輸出業者以外の者は、麻薬向精神薬原料を輸出しようとするときは、その都度次に掲げる事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。ただし、当該麻薬向

精神薬原料が厚生労働省令で定める量以下である場合は、この限りでない。

精神薬原料が厚生労働省令で定める量以下である場合は、この限りでない。

(事故等の届出)

- 一 輸出しようとする麻薬向精神薬原料の品名及び数量
二 輸入者の氏名又は名称及び住所
三 輸出の期間
四 仕向地
(事故等の届出)

第五十条の三十三 麻薬等原料業者は、その所有する麻薬向精神薬原料につき、盗取、所在不明その他の事故が生じたときは、厚生労働省令で定めるところにより、速やかにその麻薬向精神薬原料の品名及び数量その他事故の状況を明らかにするために必要な事項を、麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者又は麻薬等原料製造業者にあつては厚生労働大臣に、麻薬等原料卸小売業者にあつては都道府県知事に届け出なければならない。

2 麻薬等原料業者は、その取り扱う麻薬向精神薬原料の輸入、輸出、製造、小分け又は譲渡しが、第十二条第一項、第二十条第一項又は第五十条の十五第一項の規定により禁止される麻薬又は向精神薬の製造に関連する疑いがある場合として厚生労働省令で定める場合に該当すると認めるときは、速やかにその旨及び厚生労働省令で定める事項を、麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者又は麻薬等原料製造業者にあつては厚生労働大臣に、麻薬等原料卸小売業者にあつては都道府県知事に届け出なければならない。

3 都道府県知事は、前二項の届出を受けたときは、速やかに厚生労働大臣に報告しなければならない。

第五十条の三十四 麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者、特定麻薬等原料製造業者又は特定麻薬等原料卸小売業者は、次に掲げる事項を記録しなければならない。

- 一 輸入し、輸出し、製造し、小分けし、譲り渡し、又は譲り受けた麻薬向精神薬原料の品名及び数量並びにその年月日
二 麻薬向精神薬原料の輸入若しくは輸出又は譲渡し若しくは譲受けの相手方の氏名又は名称及び住所

2 麻薬等原料輸入業者、麻薬等原料輸出業者、特定麻薬等原料製造業者又は特定麻薬等原料卸小売業者は、前項の規定による記録を、記録の日から二年間、麻薬等原料営業所において保存しなければならない。

日から二年間、麻薬等原料営業所において保存しなければならない。

(準用)

第五十条の三十五 第十九条の二の規定は、麻薬等原料輸出業者について準用する。この場合において、同条中「麻薬」とあるのは、「麻薬向精神薬原料」と読み替えるものとする。

(適用除外等)

第五十条の三十六 麻薬向精神薬原料のうち、その組成、性状等に照らして麻薬又は向精神薬の製造に使用することが著しく困難であるものとして厚生労働省令で定めるものについては、政令で、この法律の適用を除外し、その他必要な特例を定めることができる。

(関係大臣への通知)

第五十条の三十七 厚生労働大臣は、必要があると認めるときは、関係大臣の協力を求めるため、第五十条の二十七及び第五十条の二十八の規定により届出のあつた事項を関係大臣に通知するものとする。

第四章 監督

(報告の徴収等)

第五十条の三十八 厚生労働大臣又は都道府県知事は、麻薬又は向精神薬の取締りに必要があると認めるときは、麻薬取扱者、向精神薬取扱者その他の関係者から必要な報告を徴し、又は麻薬取締官若しくは麻薬取締員その他の職員に、麻薬業務所、向精神薬営業所、病院等、向精神薬試験研究施設その他麻薬若しくは向精神薬に関係ある場所に立ち入り、帳簿その他の物件を検査させ、関係者に質問させ、若しくは試験のため必要な最小限度の分量に限り、麻薬、家庭麻薬、向精神薬若しくはこれらの疑いのある物を収去させることができる。

2 厚生労働大臣又は都道府県知事は、麻薬向精神薬原料の輸入、輸出、製造、小分け、譲渡し又は譲受けの実態を調査するため必要な限度において、麻薬等原料業者その他の関係者に対して必要な報告を求め、又は麻薬取締官若しくは麻薬取締員その他の職員に、麻薬等原料営業所その他麻薬向精神薬原料に関係ある場所において実地に帳簿その他の物件を検査させることができる。

3 前二項の職員は、その身分を示す証書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

4 第一項又は第二項に規定する権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(措置命令)

第五十条の三十九 厚生労働大臣は、向精神薬輸入業者、向精神薬輸出業者、向精神薬製造製剤業者、向精神薬使用業者又は厚生労働大臣の登録に係る向精神薬試験研究施設設置者について、都道府県知事は、向精神薬卸売業者、向精神薬小売業者、病院等の開設者又は都道府県知事の登録に係る向精神薬試験研究施設設置者について、これらの者が第五十条の二十一の規定に違反していると認めるときは、その者に対し、期間を定めて、向精神薬の保管又は廃棄の方法の変更その他必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

(改善命令等)

第五十条の四十 厚生労働大臣は、向精神薬輸入業者、向精神薬輸出業者、向精神薬製造製剤業者又は向精神薬使用業者について、都道府県知事は、向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者について、これらの者に係る向精神薬営業所の構造設備が第五十条第二項第一号の厚生労働省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるときは、その構造設備の改善を命じ、又はその改善を行うまでの間当該向精神薬営業所の全部若しくは一部の使用を禁止することができる。

(向精神薬取扱責任者の変更命令)

第五十条の四十一 厚生労働大臣は、向精神薬輸入業者、向精神薬輸出業者、向精神薬製造製剤業者又は向精神薬使用業者が置く向精神薬取扱責任者について、都道府県知事は、向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者が置く向精神薬取扱責任者について、これらの者がこの法律その他其事に関する法令の規定若しくはこれらの規定に基づく処分違反したとき、又はこれらの者が向精神薬取扱責任者として不適当と認めるときは、その向精神薬営業者に対して、その変更を命ずることができる。

(免許等の取消し等)

第五十一条 厚生労働大臣は、麻薬輸入業者、麻薬輸出業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者又は麻薬元卸売業者について、都道府県知事は、麻薬卸売業者、麻薬小売業者、麻薬施用者、麻薬管理者又は麻薬研究者について、これらの者がこの法律の規定、この法律の規定に基づく厚生労働大臣若しくは都道府

県知事の処分若しくは免許若しくは許可に付した条件に違反したとき、又は第三十三条第二号から第八号までの各号のいずれかに該当するに至つたときは、その免許を取り消し、又は期間を定めて、麻薬に関する業務若しくは研究の停止を命ずることができる。

2 厚生労働大臣は、向精神薬輸入業者、向精神薬輸出業者、向精神薬製造製剤業者又は向精神薬使用業者について、都道府県知事は、向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者について、これらの者がこの法律の規定、この法律の規定に基づく厚生労働大臣若しくは都道府県知事の処分若しくは免許若しくは許可に付した条件に違反したとき、又は第五十条第二項第二号から七号までのいずれかに該当するに至つたときは、その免許を取り消し、又は期間を定めて、向精神薬に関する業務の停止を命ずることができる。

3 厚生労働大臣は、厚生労働大臣の登録に係る向精神薬試験研究施設設置者について、都道府県知事は、都道府県知事の登録に係る向精神薬試験研究施設設置者について、これらの者がこの法律の規定又はこの法律の規定に基づく厚生労働大臣若しくは都道府県知事の処分違反したときは、その登録を取り消すことができる。

(聴聞等の方法の特例)

第五十二条 前二条の規定による処分に係る行政手続法(平成五年法律第八十八号)第十五条第一項又は第三十条の通知は、聴聞の期日又は弁明を記載した書面の提出期限(口頭による弁明の機会の付与を行う場合には、その日時)の一週間前までにしなければならない。

2 厚生労働大臣又は都道府県知事は、第五十条の四十一の規定による向精神薬取扱責任者の変更命令、前条第一項若しくは第二項の規定による免許の取消し又は同条第三項の規定による登録の取消し(次項において「変更命令等」という。)に係る行政手続法第十五条第一項の通知をしたときは、聴聞の期日及び場所を公示しなければならない。

3 変更命令等に係る聴聞の期日における審理は、公開により行われなければならない。

第五十三条 削除

(麻薬取締官及び麻薬取締員)

第五十四条 厚生労働省に麻薬取締官を置き、麻薬取締官は、厚生労働省の職員のうちから、厚生労働大臣が命ずる。

2 都道府県知事は、都道府県職員のうちから、その者の主たる勤務地を管轄する地方裁判所に対応する検察庁の検事正と協議して麻薬取締員を命ずるものとする。

3 麻薬取締官の定数は、政令で定める。

4 麻薬取締官の資格について必要な事項は、政令で定める。

5 麻薬取締官は、厚生労働大臣の指揮監督を受け、麻薬取締員は、都道府県知事の指揮監督を受けて、この法律、大麻草の栽培の規制に関する法律、あへん法、覚醒剤取締法(昭和二十六年法律第二百五十二号)若しくは国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律(平成三年法律第九十四号)に違反する罪若しくは医薬品医療機器等法に違反する罪(医薬品医療機器等法第八十三条の九、第八十四条第九号(名称、形状、包装その他の厚生労働省令で定める事項からみて医薬品医療機器等法第十四条、第十九条の二、第二十三条の二の五若しくは第二十三条の二の七の承認若しくは医薬品医療機器等法第二十三条の二の二十三の認証を受けた医薬品又は外国において、販売し、授与し、若しくは販売若しくは授与の目的で貯蔵し、若しくは陳列(配置を含む。以下この項において同じ。)をすることが認められている医薬品と誤認させる物品を販売し、授与し、又は販売若しくは授与の目的で貯蔵し、若しくは陳列をする行為に係るものに限る。)、第十九号(医薬品医療機器等法第五十五条の二の規定に係る部分に限る。)、第二十一号、第二十七号(医薬品医療機器等法第七十一条第一項に係る部分については、医薬品医療機器等法第五十五条の二に規定する構造に係る医薬品に係る部分に限る。)、及び第二十八号、第八十五条第六号、第九号及び第十号、第八十六条第一項第二十五号及び第二十六号並びに第八十七条第十三号(医薬品医療機器等法第六十九条第四項及び第六項(医薬品医療機器等法第五十五条の二に規定する構造に係る医薬品に該当する疑いのある物に係る部分に限る。))並びに第七十六条の八第一項の規定に係る部分に限る。)、及び第十五号(以下この項において「第八十三条の九等の規定」という。))並びに第九十号(第八十三条の九等の規定に係る部分に限る。))の罪に限る。)、刑法(明治四十年法律第四十五号)第二編第十四章に定める罪又は麻

薬、あへん若しくは覚醒剤の中毒により犯された罪について、刑事訴訟法(昭和二十三年法律第三十一号)の規定による司法警察員として職務を行う。

6 前項の規定による司法警察員とその他の司法警察職員とは、その職務を行うにつき互いに協力しなければならない。

7 麻薬取締官及び麻薬取締員は、司法警察員として職務を行うときは、小型武器を携帯することができる。

8 麻薬取締官及び麻薬取締員の前項の武器の使用については、警察官職務執行法(昭和二十三年法律第三十六号)第七条の規定を準用する。

(麻薬取締官の職務執行の場所)

第五十五条 麻薬取締官は、別に法律の定めるところにより置かれる地方厚生局に属し、当該地方厚生局の管轄区域内において、その職務を行う。

2 麻薬取締官は、捜査のため必要があるときは、その属する地方厚生局の管轄区域外においても、その職務を行うことができる。

(麻薬取締官と麻薬取締員の協力)

第五十六条 厚生労働大臣は、捜査上特に必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、特定の事件につき、当該都道府県の麻薬取締員を麻薬取締官に協力させるべきことを求めることができる。この場合においては、当該麻薬取締員は、捜査に必要な範囲において、厚生労働大臣の指揮監督を受けるものとする。

2 都道府県知事は、捜査上特に必要があると認めるときは、厚生労働大臣に対し、特定の事件につき、当該都道府県の区域を管轄する地方厚生局に属する麻薬取締官の協力を申請することができる。この場合においては、厚生労働大臣は、適当と認めるときは、当該麻薬取締官を協力させるものとする。

(麻薬取締員と都道府県の区域)

第五十七条 麻薬取締員は、前条に規定する場合のほか、捜査のため必要がある場合において、厚生労働大臣の許可を受けたときは、当該都道府県の区域外においても、その職務を行うことができる。

(麻薬取締官及び麻薬取締員の麻薬の譲受)

第五十八条 麻薬取締官及び麻薬取締員は、麻薬に関する犯罪の捜査にあたり、厚生労働大臣の

許可を受けて、この法律の規定にかかわらず、何人からも麻薬を譲り受けることができる。

第五章 麻薬中毒者に対する措置等

(医師の届出等)

第五十八條の二 医師は、診察の結果受診者が麻薬中毒者であると診断したときは、すみやかに、その者の氏名、住所、年齢、性別その他厚生労働省令で定める事項をその者の居住地(居住地がないか、又は居住地が明らかでない者については、現在地とする。以下この章において同じ。)の都道府県知事に届け出なければならない。

2 都道府県知事は、前項の届出を受けたときは、すみやかに厚生労働大臣に報告しなければならない。

(麻薬取締官等の通報)

第五十八條の三 麻薬取締官、麻薬取締員、警察官及び海上保安官は、麻薬中毒者又はその疑いのある者を発見したときは、すみやかに、その者の氏名、住所、年齢及び性別並びにその者を麻薬中毒者又はその疑いのある者と認めた理由をその者の居住地の都道府県知事に通報しなければならない。

(検察官の通報)

第五十八條の四 検察官は、麻薬中毒者若しくはその疑いのある被疑者について不起訴処分をしたとき、又は麻薬中毒者若しくはその疑いのある被告人について裁判(懲役若しくは禁錮の刑を言い渡し、その刑の全部の執行猶予の言渡しをせず、又は拘留の刑を言い渡す裁判を除く。)が確定したときは、速やかに、その者の氏名、住所、年齢及び性別並びにその者を麻薬中毒者又はその疑いのある者と認めた理由をその者の居住地の都道府県知事に通報しなければならない。

(矯正施設の長の通報)

第五十八條の五 矯正施設、少年院及び少年鑑別所をいう。の長は、麻薬中毒者又はその疑いのある收容者を釈放するときは、あらかじめ、その者の氏名、居住地、年齢及び性別、釈放の年月日、引取人の氏名及び住所並びにその者を麻薬中毒者又はその疑いのある者と認めた理由をその者の居住地(居住地がないか、又は居住地が明らかでない者については、当該矯正施設の所在地とする。)の都道府県知事に通報しなければならない。

(麻薬中毒者等の診察)

第五十八條の六 都道府県知事は、麻薬中毒者又はその疑いのある者について必要があると認め

るときは、その指定する精神保健指定医をして、その者を診察させることができる。

2 前項の場合において、精神保健指定医は、政令で定める方法及び基準により、当該受診者につき、麻薬中毒の有無及び第五十八條の八の規定による入院措置を必要とするかどうかを診断し、かつ、同条の規定による入院措置を必要と認める場合には、当該麻薬中毒者につき、同条第六項の規定による入院期間の決定が行われるまでの入院期間として、三十日を超えない範囲内で期間を定めなければならない。

3 精神保健指定医は、第一項の規定により診察を行うため必要があるときは、当該受診者に対して、診察を行うおとす場所に出頭を求め、又は必要な限度において、診察を行う場所にとどまることを求めることができる。

4 都道府県知事は、第一項の規定により診察をさせる場合には、当該職員を立ち会わせなければならない。

5 精神保健指定医及び当該職員は、第一項及び前項の職務を行うため必要な限度において、当該受診者の居住する場所へ立ち入ることができる。

6 第五十條の三十八第三項及び第四項の規定は、前項の立入りについて準用する。

7 精神保健指定医は、第一項の規定による診察を行う場合には、受診者の名誉を害しないよう注意し、かつ、受診者に対して、第二項に規定する事項に関し意見を述べる機会を与えなければならない。

8 都道府県知事は、第一項の規定による診察の結果、当該受診者が麻薬中毒者であると診断されたときは、すみやかに厚生労働大臣に報告しなければならない。

(精神保健指定医の職務)

第五十八條の七 精神保健指定医は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)第十九條の四に規定する職務を行うほか、公務員として、都道府県知事が指定した前条に規定する職務を行うものとする。

(入院措置)

第五十八條の八 都道府県知事は、第五十八條の六第一項の規定による精神保健指定医の診察の結果、当該受診者が麻薬中毒者であり、かつ、その者の症状、性及び環境に照らしてその者を入院させなければその麻薬中毒のために麻薬

又はあへんの施用を繰り返すおそれが著しいと認めるときは、その者を厚生労働省令で定める病院(以下「麻薬中毒者医療施設」という。)に入院させて必要な医療を行うことができる。

2 麻薬中毒者医療施設の管理者は、前項の規定により当該麻薬中毒者医療施設に入院した者(以下「措置入院者」という。)につき、第五十八條の六第二項の規定により精神保健指定医が定めた期間を超えて入院を継続する必要があると認めるときは、その理由及び必要と認める入院期間を都道府県知事に通知しなければならない。

3 都道府県知事は、前項の通知を受けた場合において、当該措置入院者につき入院を継続する必要があると認めるときは、その理由及び必要と認める入院期間を麻薬中毒審査会に通知し、その適否に関する審査を求めなければならない。

4 麻薬中毒審査会は、前項の規定により審査を求められたときは、速やかに、当該事項の適否を審査し、その結果を都道府県知事に通知しなければならない。この場合において、麻薬中毒審査会は、第五十八條の六第二項の規定により精神保健指定医が定めた期間の経過前に当該措置入院者を退院させることが適当であると認めるときは、その退院させるべき期日を都道府県知事に通知しなければならない。

5 麻薬中毒審査会は、前項の審査をするにあつたときは、当該措置入院者及び当該麻薬中毒者医療施設において当該措置入院者の医療を担当した医師の意見を聞かなければならない。

6 都道府県知事は、第四項の規定により通知された麻薬中毒審査会の決定に従い、当該措置入院者を退院させ、又は当該措置入院者に係る入院期間を決定して当該麻薬中毒者医療施設の管理者及び当該措置入院者に通知しなければならない。

7 麻薬中毒者医療施設の管理者は、措置入院者につき、第五十八條の六第二項の規定により精神保健指定医が定めた期間内に前項の通知がなるときは、当該措置入院者を退院させなければならない。

8 第六項の規定による入院期間は、当該措置入院者の入院の日から三月をこえることができる。

(入院期間の延長)

第五十八條の九 前条第六項の規定による入院期間は、当該措置入院者の入院の日から六月をこ

えない範囲内で、毎回二月を限度として延長することができる。

2 前条第二項から第七項までの規定は、前項の入院期間の延長について準用する。

(行動の制限)

第五十八條の十 麻薬中毒者医療施設の管理者は、措置入院者につき、その医療に欠くことのできない限度において、その行動について必要な制限を行なうことができる。

(所持品の保管)

第五十八條の十一 都道府県知事は、措置入院者の所持品中にその者に対する医療の妨げとなる物があるときは、その者の入院中、当該職員をして、これを保管させることができる。

(退院)

第五十八條の十二 都道府県知事は、措置入院者につき入院を継続する必要がないと認めるときは、すみやかに、その者を退院させなければならない。この場合においては、都道府県知事は、あらかじめ、当該麻薬中毒者医療施設の管理者の意見を聞くものとする。

2 麻薬中毒者医療施設の管理者は、措置入院者の症状等に照らして入院を継続する必要がなくなつたと認めるときは、すみやかに都道府県知事に通知しなければならない。

(麻薬中毒審査会)

第五十八條の十三 第五十八條の八第四項(第五十八條の九第二項において準用する場合を含む。)の規定による審査を行なうため、都道府県に、麻薬中毒審査会を置く。

2 前項の規定にかかわらず、都道府県は、条例で、第五十八條の八第三項の規定により当該都道府県知事が措置入院者につき入院を継続する必要があると認めるときに麻薬中毒審査会を置くものとする。この場合において、当該麻薬中毒審査会は、措置入院者が退院したときに廃止されるものとする。

3 麻薬中毒審査会の委員は、法律又は麻薬中毒者の医療に関し学識経験を有する者のうちから、都道府県知事が任命する。

4 前三項に定めるもののほか、麻薬中毒審査会に関し必要な事項は、政令で定める。

(入院措置の場合の診療方針及び医療に要する費用の額)

第五十八條の十四 措置入院者について麻薬中毒者医療施設が行なう医療に関する診療方針及びその医療に要する費用の額の算定方法は、健康

保険の診療方針及び療養に要する費用の額の算定方法の例による。

2 前項に規定する診療方針及び療養に要する費用の額の算定方法の例によることのできないとき、及びこれによることを適当としないときの診療方針及び医療に要する費用の額の算定方法は、厚生労働大臣の定めるところによる。

第五十八條の十五 都道府県は、措置入院者について麻薬中毒者医療施設が行なつた医療が前条に規定する診療方針に適合するかどうかについての審査及びその医療に要する費用の額の算定並びに麻薬中毒者医療施設の開設者に対する診療報酬の支払に関する事務を社会保険診療報酬支払基金に委託することができる。

第五十八條の十六 厚生労働大臣又は都道府県知事は、麻薬中毒者医療施設の診療報酬の請求が適正であるかどうかを調査するため必要があると認めるときは、麻薬中毒者医療施設の管理者に対して必要な報告を求め、又は当該職員をして、麻薬中毒者医療施設の管理者の同意を得て、実地に診療録その他の帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。）を検査させることができる。

第五十八條の十七 第五十八條の八第一項の規定により都道府県知事が入院させた麻薬中毒者の入院に要する費用は、都道府県が負担する。

2 前項の規定による都道府県の負担については、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第三十條の二の規定を準用する。

（麻薬中毒者等の相談に応ずるための職員）

第五十八條の十八 都道府県は、麻薬中毒者及び向精神薬を濫用している者の相談に応ずるための職員を置くことができる。

2 前項の職員は、麻薬中毒者及び麻薬中毒者であつた者並びに向精神薬を濫用している者及び向精神薬を濫用していた者につき、相談に応じ、必要な指導を行い、及びこれらに附随する業務を行うものとする。

3 第一項の職員は、非常勤とし、社会的信望があり、かつ、前項に規定する職務を行なうに必要な熱意と識見をもつている者のうちから、都道府県知事が任命する。

（秘密の保持）

第五十八條の十九 精神保健指定医、麻薬中毒者医療施設の職員、麻薬中毒審査会の委員又は前条第一項の職員は、この法律の規定に基づく職務の執行に関し知り得た人の秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後においても、同様とする。

第六章 雑則

（都道府県の支弁）

第五十九條 次に掲げる費用は、都道府県の支弁とする。

一 第五十四條第二項の規定により設置する麻薬取締員に要する費用及び第五十六條第一項の規定により当該都道府県の区域外において麻薬取締員が行う職務に直接要する費用

二 第五十八條の六第一項の規定により精神保健指定医に診察を行わせるために要する費用

三 第五十八條の十七第一項の規定により負担する費用

四 第五十八條の十三第一項又は第二項の規定により設置する麻薬中毒審査会に要する費用

五 第五十八條の十八第一項の規定により設置する職員に要する費用

（国の負担）

第五十九條の二 国は、政令で定めるところにより、前条第三号の規定により都道府県が支弁した費用について、その四分の三を負担する。

（国の補助）

第五十九條の三 国は、政令で定めるところにより、予算の範囲内において、都道府県若しくは市町村又は官利を目的としない法人が設置する麻薬中毒者医療施設の設置に要する費用について、その十分の五以内を補助することができる。

（費用の徴収）

第五十九條の四 都道府県知事は、措置入院者、その配偶者又は民法（明治二十九年法律第八十九号）第八百七十七條第一項に定める扶養義務

者から、その負担能力に応じ、第五十九條第三号の費用の全部又は一部を徴収することができる。

（手数料）

第五十九條の五 次に掲げる者は、実費を勘案して政令で定める額の手料を納めなければならない。

一 麻薬輸入業者の免許を申請する者

二 麻薬輸出業者の免許を申請する者

三 麻薬製造業者の免許を申請する者

四 麻薬製剤業者の免許を申請する者

五 家庭麻薬製造業者の免許を申請する者

六 麻薬元卸売業者の免許を申請する者

七 向精神薬輸入業者の免許を申請する者

八 向精神薬製剤業者の免許を申請する者

九 向精神薬製剤業者の免許を申請する者

十 向精神薬製剤業者の免許を申請する者

十一 向精神薬試験研究施設設置者の登録（厚生労働大臣の登録に係るものに限る。）を申請する者

十二 麻薬輸入業者、麻薬輸出業者、麻薬製造業者、麻薬製剤業者、家庭麻薬製造業者、麻薬元卸売業者、向精神薬輸入業者、向精神薬輸出業者、向精神薬製剤業者若しくは向精神薬使用業者の免許証又は向精神薬試験研究施設設置者の登録証（厚生労働大臣の登録に係るものに限る。）の再交付を申請する者

（免許又は許可の条件）

第五十九條の六 この法律に規定する免許又は許可には、条件を付し、及びこれを変更することができる。

2 前項の条件は、麻薬又は向精神薬の濫用による保健衛生上の危害の発生を防止するため必要な最小限度のものに限り、かつ、免許又は許可を受ける者に対し不当な義務を課することとならないものでなければならない。

（国庫に帰属した麻薬又は向精神薬の処分）

第六十條 厚生労働大臣は、法令の規定により国庫に帰属した麻薬又は向精神薬について必要な処分をすることができる。

（犯罪鑑定用麻薬等に関する適用除外）

第六十條の二 厚生労働大臣は、この法律の規定にかかわらず、麻薬又は向精神薬に関する犯罪鑑定のために供する麻薬又は向精神薬を輸入し、製造し、又は譲り受けることができる。

2 厚生労働大臣は、前項の規定により輸入し、製造し、又は譲り受けた麻薬又は向精神薬を、

麻薬又は向精神薬に関する犯罪鑑定を行う国又は都道府県の機関に交付するものとする。

3 前項の機関に勤務する職員は、当該機関が同項の規定により厚生労働大臣から交付を受けた麻薬を、麻薬に関する犯罪鑑定のため、使用し、又は所持することができる。

4 第二項の規定により厚生労働大臣から麻薬又は向精神薬の交付を受けた機関の長は、帳簿を備え、これに、麻薬又は向精神薬に関する犯罪鑑定のため使用した麻薬又は向精神薬の品名及び数量並びにその年月日その他厚生労働省令で定める事項を記載しなければならない。

5 厚生労働大臣は、外国政府から麻薬又は向精神薬を輸入したい旨の要請があつたときは、この法律の規定にかかわらず、第一項の規定により輸入し、製造し、若しくは譲り受けた麻薬若しくは向精神薬又は法令の規定により国庫に帰属した麻薬若しくは向精神薬を、当該外国政府に輸出することができる。

（証紙の代価）

第六十一條 麻薬輸入業者、麻薬製造業者又は麻薬製剤業者は、第三十條第一項に規定する証紙の交付を申請するときは、実費を勘案して厚生労働省令で定める額の代価を国庫に納めなければならない。

（同一人が二以上の資格を有する場合の取扱）

第六十二條 同一人が二以上の麻薬営業者若しくは大麻草栽培者の免許を有する場合又は麻薬営業者若しくは大麻草栽培者が同時に麻薬診療施設の開設者若しくは麻薬研究施設の設置者を兼ねる場合には、この法律中麻薬の譲渡し及び譲受けに関する規定の適用については、その資格ごとに、それぞれ別個の者とみなす。同一人が二以上の麻薬診療施設を開設し、若しくは二以上の麻薬研究施設を設置する場合又は麻薬診療施設の開設者が麻薬研究施設を設置する場合も、同様とする。

2 同一人が二以上の向精神薬営業者の免許を有する場合又は向精神薬営業者が同時に病院等の開設者若しくは向精神薬試験研究施設設置者を兼ねる場合には、この法律中向精神薬の譲渡しに関する規定の適用については、その資格ごとに、それぞれ別個の者とみなす。同一人が二以上の病院等を開設し、若しくは二以上の向精神薬試験研究施設を設置する場合又は病院等の開

設者が向精神薬試験研究施設を設置する場合も、同様とする。

（事務の区分）

第六十二条の二 第二十四条第十二項（第一号に係る部分に限る）、第二十九条、第三十五条、第三十六条第一項及び第三項（これらの規定を同条第四項において準用する場合を含む。）、第四十六条から第四十九条まで、第五十条の二十二、第五十条の二十四第二項及び第三項、第五十条の三十三、第五十条の三十八第一項及び第二項、第五十条の三十九、第五十条の四から第五十条の五まで、第五十条の六第一項、第四項、第五項及び第六項、第五十条の八第一項、同条第二項から第六項まで（これらの規定を第五十条の九第二項において準用する場合を含む。）、第五十条の十一、第五十条の十二並びに第五十条の十六の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

（権限の委任）

第六十二条の三 この法律に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生局長に委任することができる。

2 前項の規定により地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生支局長又は地方麻薬取締支所の長に委任することができる。

（経過措置）

第六十二条の四 この法律の規定に基づき政令又は厚生労働省令を制定し、又は改廃する場合において、それぞれ、政令又は厚生労働省令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

（実施命令）

第六十三条 この法律で政令に委任するものを除くほか、この法律の実施のための手続その他その執行について必要な細則は、厚生労働省令で定める。

第七章 罰則

第六十四条 ジアセチルモルヒネ等を、みだりに、本邦若しくは外国に輸入し、本邦若しくは外国から輸出し、又は製造した者は、一年以上の有期懲役に処する。

2 営利の目的で前項の罪を犯したときは、当該罪を犯した者は、無期若しくは三年以上の懲役に処し、又は情状により無期若しくは三年以上の懲役及び千万円以下の罰金に処する。

3 前二項の未遂罪は、罰する。

第六十四条の二 ジアセチルモルヒネ等を、みだりに、製剤し、小分けし、譲り渡し、譲り受け、交付し、又は所持した者は、十年以下の懲役に処する。

2 営利の目的で前項の罪を犯したときは、当該罪を犯した者は、一年以上の有期懲役に処し、又は情状により一年以上の有期懲役及び五百万円以下の罰金に処する。

3 前二項の未遂罪は、罰する。

第六十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以上十年以下の懲役に処する。

一 ジアセチルモルヒネ等以外の麻薬を、みだりに、本邦若しくは外国に輸入し、本邦若しくは外国から輸出し、又は製造した者（第六十九条第一号から第三号までに規定する違反行為をした者を除く。）

二 麻薬原料植物のみだりに栽培した者

2 営利の目的で前項の罪を犯したときは、当該罪を犯した者は、一年以上の有期懲役に処し、又は情状により一年以上の有期懲役及び五百万円以下の罰金に処する。

3 前二項の未遂罪は、罰する。

第六十六条 ジアセチルモルヒネ等以外の麻薬を、みだりに、製剤し、小分けし、譲り渡し、譲り受け、又は所持した者（第六十九条第四号若しくは第五号又は第七十条第五号に規定する違反行為をした者を除く。）は、七年以下の懲役に処する。

2 営利の目的で前項の違反行為をしたときは、当該罪を犯した者は、一年以上十年以下の懲役に処し、又は情状により一年以上十年以下の懲役及び三百万円以下の罰金に処する。

3 前二項の未遂罪は、罰する。

第六十六条の三 向精神薬を、みだりに、本邦若しくは外国に輸入し、本邦若しくは外国から輸出し、製造し、製剤し、又は小分けした者（第七十条第十五号又は第十六号に規定する違反行為をした者を除く。）は、五年以下の懲役に処する。

2 営利の目的で前項の罪を犯したときは、当該罪を犯した者は、七年以下の懲役に処し、又は情状により七年以下の懲役及び二百万円以下の罰金に処する。

3 前二項の未遂罪は、罰する。

第六十六条の四 向精神薬を、みだりに、譲り渡し、又は譲り渡す目的で所持した者（第七十条第十七号又は第七十二条第六号に規定する違反行為をした者を除く。）は、三年以下の懲役に処する。

2 営利の目的で前項の罪を犯したときは、当該罪を犯した者は、五年以下の懲役に処し、又は情状により五年以下の懲役及び百万円以下の罰金に処する。

3 前二項の未遂罪は、罰する。

第六十七条 第六十四条第一項若しくは第二項又は第六十五条第一項若しくは第二項の罪を犯す目的でその予備をした者は、五年以下の懲役に処する。

第六十八条 情を知つて、第六十四条第一項若しくは第二項又は第六十五条第一項若しくは第二項の罪に当たる行為に要する資金、土地、建物、艦船、航空機、車両、設備、機械、器具又は原材料（麻薬原料植物の種子を含む。）（第六十九条の四において「資金等」という。）を提供し、又は運搬した者は、五年以下の懲役に処する。

第六十八条の二 第六十四条の二第一項若しくは第二項又は第六十六条第一項若しくは第二項の罪に当たる麻薬の譲渡しと譲受けとの周旋をした者は、三年以下の懲役に処する。

役若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第十四条第一項の規定に違反して、許可を受けずに麻薬を輸入したとき。

二 第十八条第一項の規定に違反して、許可を受けずに麻薬を輸出したとき。

三 第二十一条第一項の規定に違反して、許可を受けずに麻薬又は家庭麻薬を製造したとき。

四 第二十三条第一項の規定に違反して、許可を受けずに麻薬を製剤し、又は小分けしたとき。

五 第二十五条の規定に違反したとき。

六 第二十九条の二の規定に違反したとき。

七 第五十一条第一項の規定による業務又は研究の停止の命令に違反したとき。

第六十九条の二 第六十六条の三第一項又は第二項の罪を犯す目的でその予備をした者は、二年以下の懲役に処する。

第六十九条の三 第六十四条から第六十七条まで又は前条の罪に係る麻薬又は向精神薬で、犯人が所有し、又は所持するものは、没収する。ただし、犯人以外の所有に係るときは、没収しないことができる。

2 前項に規定する罪（第六十四条の三及び第六十六条の二の罪を除く。）の実行に関し、麻薬又は向精神薬の運搬の用に供した艦船、航空機又は車両は、没収することができる。

第六十九条の四 情を知つて、第六十六条の三第一項又は第二項の罪に当たる行為に要する資金等を提供し、又は運搬した者は、二年以下の懲役に処する。

第六十九条の五 第六十六条の四第一項又は第二項の罪に当たる向精神薬の譲渡しと譲受けとの周旋をした者は、一年以下の懲役に処する。

第六十九条の六 第六十四条、第六十四条の二、第六十五条、第六十六条、第六十六条の三から第六十六条の二まで、第六十九条の二、第六十九条の四及び前条の罪は、刑法第二条の例に従う。

第七十条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、一年以下の懲役に処し、又は二十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第四条第三項の規定に違反したとき。

二 第十九条の二の規定に違反したとき。



10 この法律の施行の際、現に旧法第十四条第三項の規定により保存されている帳簿は、この法律第三十七条第一項、第三十八条第一項、第三十九條第一項又は第四十條第一項の帳簿とみなす。

11 この法律の施行の際、現に前項の帳簿を保存している麻薬施用者若しくは麻薬管理者又は麻薬研究者は、すみやかにその帳簿を、当該麻薬診療施設の開設者又は当該麻薬研究施設の設置者に引き渡さなければならない。

12 前項の規定に違反した者は、六月以下の懲役若しくは一万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

13 麻薬診療施設の開設者又は麻薬研究施設の設置者は、第十一項の規定により帳簿の引渡を受けたときは、これを最終の記載の日から二年間、保存しなければならない。

14 前項の規定に違反した者は、一年以下の懲役若しくは三万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

15 第七十四條の規定は、前項の違反行為があつた場合に準用する。

16 この法律の施行前にした違反行為（旧法による麻薬でこの法律により麻薬及び家庭麻薬のいづれにもされないもの並びに旧法による家庭麻薬に関する違反行為を除く。）に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

17 この法律の施行の際、現に旧法第五十二條の二の規定により都道府県に駐在する麻薬取締官である職員が引き続き都道府県の麻薬取締官となつた場合には、恩給法の一部を改正する法律（昭和二十二年法律第七十七号）附則第十條の規定の適用がある場合を除き、その職員が引き続き麻薬取締に関する事務に従事する間に限り、同條の規定を準用する。

18 国の所有に属する動産で、都道府県に駐在する麻薬取締官が、この法律の施行の際現にその事務の用に供しているものは、物品の無償貸付及び譲与等に関する法律（昭和二十二年法律第二百二十九号）第三條の規定にかかわらず、当該都道府県に譲与することができる。この場合においては、同法第五條第二項の規定を準用する。

20 （昭和六十年度から昭和六十三年度までの特例）  
第五十九條の二の規定の昭和六十年度から昭和六十三年度までの各年度における適用については、同條第二号中「十分の八」とあるのは、「十分の七」とする。

附則（昭和二十九年四月二二日法律第七一号）抄  
1 この法律は、昭和二十九年五月一日から施行する。

8 この法律の施行前にした違反行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。  
附則（昭和二十九年六月八日法律第一六三号）抄  
1 この法律中、第五十三條の規定は交通事件即決裁判手続法の施行の日から、その他の部分は、警察法（昭和二十九年法律第六十二号）同法附則第一項但書に係る部分を除く。）の施行の日から施行する。

附則（昭和三十五年八月一〇日法律第一四五号）抄  
1 この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和三十八年六月二二日法律第一〇八号）抄  
1 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

2 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。  
附則（昭和三十九年四月二二日法律第五七号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和四五年六月一日法律第一一号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和四七年五月一〇日法律第二八号）抄  
この法律は、琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の効力発生の日から施行する。

附則（昭和四七年六月二六日法律第一〇三号）抄  
1 この法律は、公布の日から起算して三月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第二條、第三條及び附則第三項の規定は、公布の日から施行する。

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。  
一 第十三條、第十五條、第十七條及び第十八條の規定並びに第二十四條の規定（麻薬取締法第二十九條の改正規定を除く。）並びに附則第三條及び第十五條の規定 昭和五十九年一月一日  
二 第一條から第三條まで、第二十一條及び第二十三條の規定、第二十四條中麻薬取締法第二十九條の改正規定、第四十一條、第四十七

附則（昭和五三年四月二四日法律第二七号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第一條中不動産の鑑定評価に関する法律第十一條第一項の改正規定、第二條、第三條、第五條及び第六條の規定、第十九條中特許法第七條第一項の改正規定、第二十條中実用新案法第三十一條第一項の改正規定、第二十一條中意匠法第四十二條第一項及び第二項の改正規定、第二十二條中商標法第四十條第一項及び第二項の改正規定、第二十八條中通知案内業法第五條第二項の改正規定並びに第二十九條及び第三十條の規定は、昭和五十三年五月一日から施行する。

附則（昭和五三年五月二三日法律第五五号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和五六年五月一九日法律第四五号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第一條中不動産の鑑定評価に関する法律第十一條第一項の改正規定、第二條、第五條及び第六條の規定、第十九條中特許法第七條第一項の改正規定、第二十條中実用新案法第三十一條第一項の改正規定、第二十一條中意匠法第四十二條第一項及び第二項の改正規定、第二十二條中商標法第四十條第一項及び第二項の改正規定、第二十八條中通知案内業法第五條第二項の改正規定並びに第二十九條及び第三十條の規定は、昭和五十三年五月一日から施行する。

附則（昭和五八年二月一〇日法律第八三号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。  
一 第十三條、第十五條、第十七條及び第十八條の規定並びに第二十四條の規定（麻薬取締法第二十九條の改正規定を除く。）並びに附則第三條及び第十五條の規定 昭和五十九年一月一日  
二 第一條から第三條まで、第二十一條及び第二十三條の規定、第二十四條中麻薬取締法第二十九條の改正規定、第四十一條、第四十七

附則（昭和五九年五月一日法律第二三三号）抄  
1 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

附則（昭和六〇年五月一八日法律第三七号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和六〇年七月二二日法律第九〇号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和六一年五月八日法律第四六号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、この法律（第十一條、第十二條及び第三十四條の規定を除く。）による改正後の法律の昭和

条及び第五十四條から第五十六條までの規定並びに附則第二條、第六條、第十三條及び第二十條の規定（昭和五十九年四月一日（その他の処分、申請等に係る経過措置））  
第十四條 この法律（附則第一條各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び第十六條において同じ。）の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為（以下この条において「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為（以下この条において「申請等の行為」という。）で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二條から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

第十六條 この法律の施行前にした行為及び附則第三條、第五條第五項、第八條第二項、第九條又は第十條の規定により従前の例によることとされる場合における第十七條、第二十二條、第三十六條、第三十七條又は第三十九條の規定の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（昭和五九年五月一日法律第二三三号）抄  
1 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

附則（昭和六〇年五月一八日法律第三七号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和六〇年七月二二日法律第九〇号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和六一年五月八日法律第四六号）抄  
1 この法律は、公布の日から施行する。

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、この法律（第十一條、第十二條及び第三十四條の規定を除く。）による改正後の法律の昭和

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、この法律（第十一條、第十二條及び第三十四條の規定を除く。）による改正後の法律の昭和

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、この法律（第十一條、第十二條及び第三十四條の規定を除く。）による改正後の法律の昭和

六十一年度から昭和三十三年度までの各年度の特別に係る規定並びに昭和三十一年度及び昭和三十二年の特別に係る規定は、昭和三十一年度から昭和三十三年度までの各年度（昭和三十一年度及び昭和三十二年の特別に係るものにあつては、昭和三十一年度及び昭和三十二年度。以下この項において同じ。）の予算に係る国の負担（当該国の負担に係る都道府県又は市町村の負担を含む。以下この項において同じ。）又は補助（昭和三十一年度以前の年度における事務又は事業の実施により昭和三十一年度以降の年度に支出される国の負担又は補助及び昭和三十二年以前年度の国庫債務負担行為に基づき昭和三十一年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。）並びに昭和三十一年度から昭和三十三年度までの各年度における事務又は事業の実施により昭和三十二年の特別に係るものにあつては、昭和三十二年度。以下この項において同じ。）以降の年度に支出される国の負担又は補助、昭和三十一年度から昭和三十三年度までの各年度の国庫債務負担行為に基づき昭和三十四年度以降の年度に支出すべきものとされる国の負担又は補助及び昭和三十一年度から昭和三十三年度までの各年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和三十四年度以降の年度に繰り越されるものについて適用し、昭和三十四年度以前の年度における事務又は事業の実施による昭和三十四年度に支出される国の負担又は補助、昭和三十四年度から昭和三十六年度までの各年度の国庫債務負担行為に基づき昭和三十四年度以降の年度に支出すべきものとされる国の負担又は補助及び昭和三十四年度から昭和三十六年度までの各年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和三十七年度以降の年度に繰り越されるものについては、なお従前の例による。

特別措置法第五条の改正規定に限る。）及び第十六条から第二十八条までの規定による改正後の法律の規定は、平成元年度以降の年度の予算に係る国の負担又は補助（昭和三十三年度以前年度の年度における事務又は事業の実施により平成元年度以降の年度に支出される国の負担又は補助を除く。）について適用し、昭和三十三年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成元年度以降の年度に支出される国の負担又は補助及び昭和三十三年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成元年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

**附則（平成二年六月一九日法律第三三三号）抄**

**第一条** この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第一条中麻薬取締法第二章の次に一章を加える改正規定（第五十条の二十六第一項ただし書に係る部分に限る。）及び附則第三条第一項ただし書の規定は、公布の日から起算して四月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

**第二条** この法律の施行の際現にこの法律による改正後の麻薬及び向精神薬取締法（以下「新法」という。）第二条第六号に規定する向精神薬（以下単に「向精神薬」という。）の輸入、輸出、製造（向精神薬の精製及び向精神薬に化学的变化を加えて他の向精神薬にすることを含む。以下同じ。）、製剤（向精神薬に化学的变化を加えないで他の向精神薬にすることをいう。ただし、調剤を除く。）若しくは小分け（他人から譲り受けた向精神薬を分割して容器に収めることをいう。）若しくは譲渡しを業としてしている者又は向精神薬に化学的变化を加えて向精神薬以外の物にすることを業としてしている者は、この法律の施行の日から三月間は、新法第五十条第一項の免許を受けなくて、その業を営むことができる。その者がその期間内に同項の免許を申請した場合において、その申請について免許をする旨の通知を受ける日又はその申請についてその期間の経過後免許をしない旨の通知を受ける日までの間も、同様とする。

**第三条** この法律の施行の際現に薬事法（昭和三十五年法律第四十五号）の規定により薬局開設の許可を受けている者（以下この条において「薬局開設者」という。）又は医薬品（薬事法第八十三条に規定する医薬品を除く。以下この条において同じ。）の一般販売業の許可を受けている者は、新法の規定（新法第五十条の四及び第五十条の二十四第四項を除く。）の適用については、それぞれ新法第五十条第一項の規定により向精神薬卸売業者及び向精神薬小売業者の免許を受けた者又は同項の規定により向精神薬卸売業者の免許を受けた者とみなす。ただし、その者が、厚生省令で定めるところにより、別段の申出をしたときは、この限りでない。

**第四条** 前項の規定により向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者の免許を受けた者とは向精神薬に係る免許は、新法第五十条の三の規定により効力を失うほか、次の各号のいずれかに該当するときは、その効力を失う。  
一 薬事法第四十二条第二項又は第二十四条第二項の規定により同法第四十二条第一項又は第二十六条第一項の許可の効力が失われたとき。  
二 薬事法第十条（同法第三十八条において準用する場合を含む。）の規定による届出（廃止に係るものに限る。）があつたとき。  
三 薬事法第七十五条第一項の規定により、同法第四十一条又は第二十六条第一項の許可が取り消されたとき。

**第五条** 第一項本文の場合においては、当該薬局開設者の薬局に係る薬事法第七十三条に規定する薬局の管理者又は当該医薬品の一般販売業の許可を受けた者に係る同法第二十七条において準用する同法第七条第三項に規定する一般販売業の管理者は、新法第五十条の二十第一項の向精神薬取扱責任者とみなす。

**第一条** この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

**第二条** この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第一条中麻薬取締法第二章の次に一章を加える改正規定（第五十条の二十六第一項ただし書に係る部分に限る。）及び附則第三条第一項ただし書の規定は、公布の日から起算して四月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

**第三条** この法律の施行の際現にこの法律による改正後の麻薬及び向精神薬取締法（以下「新法」という。）第二条第六号に規定する向精神薬（以下単に「向精神薬」という。）の輸入、輸出、製造（向精神薬の精製及び向精神薬に化学的变化を加えて他の向精神薬にすることを含む。以下同じ。）、製剤（向精神薬に化学的变化を加えないで他の向精神薬にすることをいう。ただし、調剤を除く。）若しくは小分け（他人から譲り受けた向精神薬を分割して容器に収めることをいう。）若しくは譲渡しを業としてしている者又は向精神薬に化学的变化を加えて向精神薬以外の物にすることを業としてしている者は、この法律の施行の日から三月間は、新法第五十条第一項の免許を受けなくて、その業を営むことができる。その者がその期間内に同項の免許を申請した場合において、その申請について免許をする旨の通知を受ける日又はその申請についてその期間の経過後免許をしない旨の通知を受ける日までの間も、同様とする。

**第四条** 前項の規定により向精神薬卸売業者又は向精神薬小売業者の免許を受けた者とは向精神薬に係る免許は、新法第五十一条第一項の規定により同法第四十二条第一項又は第二十六条第一項の許可の効力が失われたとき、

**附則（平成四年五月二〇日法律第四五号）抄**

二項の規定により取り消されたとき（薬局又は医薬品の一般販売業の業務が引き続き行われていないときに限る。）は、その旨を公示するものとする。

**附則（平成三年一〇月五日法律第九三三号）抄**

**第一条** この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

**第二条** この法律の施行の際現にこの法律による改正後の麻薬及び向精神薬取締法（以下「新法」という。）第二条第七号に規定する麻薬向精神薬原料の輸入若しくは輸出を業としてしている者又はこの法律の施行の際現に同法第四十条に規定する特定麻薬向精神薬原料の製造（精製及び特定麻薬向精神薬原料に化学的变化を加え、又は加えないで他の特定麻薬向精神薬原料にすることを含む。ただし、調剤を除く。）、小分け（他人から譲り受けた特定麻薬向精神薬原料を分割して容器に収めることをいう。）若しくは譲渡しを業としてしている者については、同法第二十七条の規定を適用する場合においては、同法中「あらかじめ」とあるのは、「麻薬及び向精神薬取締法等の一部を改正する法律（平成三年法律第九十三号）の施行の日から起算して一月以内」とする。

**第三条** この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

**第四条** この法律の施行の際現に存する向精神薬であつて容器に収められているものについては、この法律の施行の日から二年間は、新法第五十条の十九の規定は、適用しない。

**第五条** この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

**附則（平成四年五月二〇日法律第四五号）抄**

**附則（平成四年五月二〇日法律第四五号）抄**

(施行期日)  
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成四年五月二〇日法律第四六号) 抄

(施行期日)  
第一条 この法律は、獣医師法の一部を改正する法律(平成四年法律第四十五号。以下「改正法」という。)の施行の日から施行する。

附則 (平成五年一月二二日法律第八九号) 抄

(施行期日)  
第一条 この法律は、行政手続法(平成五年法律第八十八号)の施行の日から施行する。

(聴聞に関する規定の整理に伴う経過措置)  
第十四条 この法律の施行前に法律の規定により行われた聴聞、聴問若しくは聴聞会(不利益処分に係るものを除く。)又はこれらのための手続は、この法律による改正後の関係法律の相当規定により行われたものとみなす。

(政令への委任)  
第十五条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成六年一月一日法律第九七号) 抄

(施行期日)  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第八条及び第九条並びに附則第七条第二項及び第八条の規定 平成七年七月一日

(麻薬及び向精神薬取締法の一部改正に伴う経過措置)  
第七条 第八条の規定による改正後の麻薬及び向精神薬取締法第二十一条第一項及び第二十三条第一項の規定による平成七年七月から十二月までの期間に係る許可の申請は、第八条の規定の施行前においても行うことができる。

2 平成七年四月から六月までの期間に係る麻薬及び向精神薬取締法第四十二条から第四十五条まで及び第四十六条第一項に規定する者の厚生大臣又は都道府県知事に対する届出については、第八条の規定による改正後のこれらの規定にかかわらず、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)  
第二十条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定)の施行前にした行為並びに附則第二条、第四条、第七条第二項、第八条、第十一条、第十二条第二項、第十三条及び第十五条第四項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における第一条、第四条、第八条、第九条、第十三条、第二十七条、第二十八条及び第三十条の規定の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)  
第二十一条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関して必要となる経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

附則 (平成七年五月一九日法律第九四号) 抄

(施行期日)  
第一条 この法律は、平成七年七月一日から施行する。

(麻薬及び向精神薬取締法の一部改正に伴う経過措置)  
5 第七条の規定の施行の際現に麻薬及び向精神薬取締法第五十条第一項の免許を受けている者の当該免許の有効期間については、第七条の規定による改正後の同法第五十条の二の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則 (平成二一年七月一六日法律第八七号) 抄

(施行期日)  
第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五条、節名並びに二款及び款名を加える改正規定(同法第二百五十条の九第一項に係る部分(両議院の同意を得ることに係る部分に限る。))に限る。、第四十条中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定(同法附則第十項に係る部分に限る。)、第二百四十四条の規定(農業改良助長法第十四条の三の改正規定に係る部分を除く。))並びに第四百七十二條の

規定(市町村の合併の特例に関する法律第六條、第八条及び第十七條の改正規定に係る部分を除く。))並びに附則第七條、第十條、第十二條、第五十九條ただし書、第六十條第四項及び第五項、第七十三條、第七十七條、第一百五十七條第四項から第六項まで、第六百六十一條、第六百六十三條、第六百六十四條並びに第二百二條の規定 公布の日

(麻薬及び向精神薬取締法の一部改正に伴う経過措置)  
第六十七條 この法律の施行の際現に第八十八條の規定による改正前の麻薬及び向精神薬取締法第二十九條の規定による許可を受けている者又は許可の申請を行っている者は、第八十二條の規定による改正後の同法第二十九條の規定による届出を行った者とみなす。

(国等の事務)  
第六十九條 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務(附則第六百六十一條において「国等の事務」という。)は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律の事務として処理するものとする。

(処分、申請等に関する経過措置)  
第六十條 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定)の施行前に改定された許可等の申請その他の行為(以下この条において「申請等の行為」という。)で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。))の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりは、改正後の行為又は申請等の行為とみなす。

この法律の施行前に改定前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

(不服申立てに関する経過措置)  
第六十一条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分した行政庁(以下この条において「処分庁」という。)に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁(以下この条において「上級行政庁」という。)があつたものについては、同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(手数料に関する経過措置)  
第六十二条 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。))の規定により納付すべきであつた手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)  
第六十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)  
第六十四条 この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(検討)  
第六十五条 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、で

報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

(不服申立てに関する経過措置)  
第六十一条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分した行政庁(以下この条において「処分庁」という。)に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁(以下この条において「上級行政庁」という。)があつたものについては、同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(手数料に関する経過措置)  
第六十二条 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。))の規定により納付すべきであつた手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)  
第六十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)  
第六十四条 この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(検討)  
第六十五条 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、で

報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

(不服申立てに関する経過措置)  
第六十一条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分した行政庁(以下この条において「処分庁」という。)に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁(以下この条において「上級行政庁」という。)があつたものについては、同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(手数料に関する経過措置)  
第六十二条 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。))の規定により納付すべきであつた手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)  
第六十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)  
第六十四条 この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(検討)  
第六十五条 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、で

報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

(不服申立てに関する経過措置)  
第六十一条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分した行政庁(以下この条において「処分庁」という。)に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁(以下この条において「上級行政庁」という。)があつたものについては、同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

きる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるものと、新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一条 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるように、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附則（平成二十二年二月八日法律第一五二号）抄

第一条 この法律は、平成二十二年四月一日から施行する。

（経過措置）

第三条 民法の一部を改正する法律（平成十一年法律第四十九号）附則第三条第三項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者及びその保佐人に関するこの法律による改正規定の適用については、次に掲げる改正規定を除き、なお従前の例による。

一から二十五まで 略

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二十二年二月二日法律第一六〇号）抄

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る）、第千三百五十五条、第千三百六条、第千三百二十四条第二項、第千三百二十六条第二項及び第千三百四十四条の規定 公布の日

附則（平成二十二年二月二日法律第一二六号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して五月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

第二条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二十三年六月二九日法律第八七号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（検討）

第二条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律における障害者に係る欠格事由の在り方について、当該欠格事由に関する規定の施行の状況等を勘案して検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

（再免許に係る経過措置）

第三条 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定する免許の取消事由により免許を取り消された者に係る当該取消事由がこの法律による改正後のそれぞれの法律により再免許を与えることができる取消事由（以下この条において「再免許が与えられる免許の取消事由」という。）に相当するものであるときは、その者を再免許が与えられる免許の取消事由により免許が取り消された者とみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の再免許に関する規定を適用する。

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二十四年七月三十一日法律第九六号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第二条第二項、第五条、第十七条、第二十七条及び第三十条から第三十二条までの規定 公布の日

（処分等の効力）

第三十条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該規定）の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、

改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてしたものとみなす。

（罰則に関する経過措置）

第三十一条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該規定）の施行前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第三十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成二十五年六月一日法律第七三三号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第二条の規定並びに附則第六条中地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）別表第一薬事法（昭和三十五年法律第四百十五号）の項の改正規定、附則第七条、第九条及び第十条の規定並びに附則第十一条中食品安全基本法（平成十五年法律第四十八号）第二十四条の改正規定は薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の一部を改正する法律（平成十四年法律第九十六号）附則第一条第一号に定める日又はこの法律の施行の日のいずれか遅い日から、第四条の規定は公布の日から起算して一年を経過した日から施行する。

附則（平成二十六年二月一日法律第一五〇号）抄

第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二十七年四月一日法律第二五号）抄

第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。

（児童福祉法等の一部改正に伴う経過措置）

第六条 この法律の規定（第一条を除く。）による改正後の規定は、平成二十七年以降の年度の

予算に係る国又は都道府県の負担（平成十六年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成十七年度以降の年度に支出される国又は都道府県の負担を除く。）については適用し、平成十六年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成十七年度以降の年度に支出される国又は都道府県の負担については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第十条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成二十七年五月二五日法律第五〇号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十八年六月一日法律第六九号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十五年五月一七日法律第一七号）抄

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十五年六月一四日法律第四四号）抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第十条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第十一条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（平成二十五年六月一九日法律第四九号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二五年一月二七日法律第八四号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第六十四条、第六十六条及び第二百二条の規定は、公布の日から施行する。

（処分等の効力）

第一百条 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてしたものとみなす。

（罰則に関する経過措置）

第一百一条 この法律の施行前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第一百二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（平成二五年一月一三日法律第一〇三号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 略
- 二 附則第十七条の規定 薬事法等の一部を改正する法律（平成二五年法律第八四号）の公布の日又はこの法律の公布の日のいずれか遅い日

附則（平成二六年一月二七日法律第一二二号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

附則（平成二七年六月二六日法律第五〇号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第六条、第八条（農業振興地域の整備に関する法律第三条の二及び第三条の三第二項の改正規定に限る。）、第九条（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第四項の改正規定に限る。）、第十一条（採石法第三十三条の十七の次に一条を加える改正規定に限る。）及び第十七条（建築基準法第八十条を削る改正規定、同法第八十条の二を同法第八十条とする改正規定、同法第八十条の三を同法第八十条の二とする改正規定及び同法第八十三条の改正規定を除く。）の規定並びに附則第四条及び第六条から第八条までの規定 公布の日（麻薬及び向精神薬取締法の一部改正に伴う経過措置）
- 第三条 この法律の規定の施行の際現に麻薬及び向精神薬取締法第三条の規定により麻薬取扱者の免許を受けている者の当該免許の有効期間については、なお従前の例による。

（処分、申請等に関する経過措置）  
第六条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び次条において同じ。）の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為（以下この項において「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行の際現にこの法律による改正前のそれぞれの法律の規定により行われている許可等の他の行為（以下この項において「申請等の行為」という。）で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は附則第八条の規定に基づく政令の規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後におけるこの法律による改正後のそれぞれの法律の適用については、この法律による改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続

をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、附則第二条から前条までの規定又は附則第八条の規定に基づく政令の規定に定めるもののほか、これを、この法律による改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

（罰則に関する経過措置）  
第七條 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）  
第八條 附則第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（令和元年六月一四日法律第三七号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第四十条、第五十九条、第六十一条、第七十五条（児童福祉法第三十四条の二十の改正規定に限る。）、第八十五条、第九十二条、第九十七条（民間あつせん機関による養子縁組のあつせんに係る児童の保護等に関する法律第二十六条の改正規定に限る。）、第九十一条、第一百四十三条、第一百四十九条、第一百五十一条、第一百五十四条（不動産の鑑定評価に関する法律第二十五条第六号の改正規定に限る。）及び第六十八号並びに次条並びに附則第三条及び第六条の規定 公布の日
- 二 第三条、第四条、第五条（国家戦略特別区域法第十九条の二第一項の改正規定を除く。）、第二章第二節及び第四節、第四十一条（地方自治法第二百五十二条の二十八の改正規定を除く。）、第四十二条から第四十八条まで、第五十条、第五十四条、第五十七条、第六十条、第六十二条、第六十六条から第六十九条まで、第七十五条（児童福祉法第三十四条の二十の改正規定を除く。）、第七十六条、第七十七条、第七十九条、第七十九条、第八十条、第八十二条

第九十條（職業能力開発促進法第三十条の十九第二項第一号の改正規定を除く。）、第九十五条、第九十六条、第九十八条から第一百零一条、第一百零二條、第一百零三條、第一百零五條、第一百零六條、第一百零九條、第一百一十條、第一百一十一條、第一百一十二條、第一百一十三條、第一百一十四條、第一百一十五條、第一百一十六條、第一百一十七條、第一百一十八條、第一百一十九條、第一百二十條、第一百二十一條、第一百二十二條、第一百二十三條、第一百二十四條、第一百二十五條、第一百二十六條、第一百二十七條、第一百二十八條、第一百二十九條、第一百三十條、第三十一条及び第三十二条から第三十三条までの規定 公布の日から起算して六月を経過した日

第九十條（職業能力開発促進法第三十条の十九第二項第一号の改正規定を除く。）、第九十五条、第九十六条、第九十八条から第一百零一条、第一百零二條、第一百零三條、第一百零五條、第一百零六條、第一百零九條、第一百一十條、第一百一十一條、第一百一十二條、第一百一十三條、第一百一十四條、第一百一十五條、第一百一十六條、第一百一十七條、第一百一十八條、第一百一十九條、第一百二十條、第一百二十一條、第一百二十二條、第一百二十三條、第一百二十四條、第一百二十五條、第一百二十六條、第一百二十七條、第一百二十八條、第一百二十九條、第一百三十條、第三十一条及び第三十二条から第三十三条までの規定 公布の日から起算して六月を経過した日

（行政庁の行為等に関する経過措置）  
第二條 この法律（前条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条及び次条において同じ。）の施行の日前に、この法律による改正前の法律又はこれに基づく命令の規定（欠格事項その他の権利の制限に係る措置を定めるものに限る。）に基づき行われた行政庁の処分その他の行為及び当該規定により生じた失職の効力については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）  
第三條 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（検討）  
第七條 政府は、会社法（平成十七年法律第八十六号）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）における法人の役員資格を成年被後見人又は被保佐人であることを理由に制限する旨の規定について、この法律の公布後一年以内を目途として検討を加え、その結果に基づき、当該規定の削除その他の必要な法制上の措置を講ずるものとする。

附則（令和元年二月四日法律第六三号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 略
- 二 附則第一条の規定 薬事法等の一部を改正する法律（平成二五年法律第八四号）の公布の日又はこの法律の公布の日のいずれか遅い日

2 この法律の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続

一 附則第十二条及び第三十九条の規定 公布の日

二 第二条の規定、第四条(覚せい剤取締法第九條第一項第二号の改正規定に限る。)の規定及び第六条の規定並びに次条、附則第五條、第六條、第八條、第十一條第二項、第十六條及び第二十條の規定、附則第二十二條(自衛隊法(昭和二十九年法律第六十五号)第百十五條の第五項の改正規定に限る。)の規定並びに附則第二十三條、第二十八條、第三十一條、第三十四條及び第三十六條の規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

(処分等の効力)

第十三条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下同じ。)の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、この法律による改正後のそれぞれの法律(以下この条及び次条において「改正後の各法律」という。)の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後の各法律の相当の規定によつてしたものとみなす。

(検討)

第十四条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、改正後の各法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、改正後の各法律について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(罰則に関する経過措置)

第三十八條 この法律の施行前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第三十九條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

附則 (令和四年五月二五日法律第五二号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 次条並びに附則第三条、第五条及び第三十八條の規定 公布の日

(政令への委任)  
第三十八條 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (令和四年六月一七日法律第六八号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 第五百九條の規定 公布の日

附則 (令和五年二月一三日法律第八四号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 附則第六條及び第二十九條の規定 公布の日

二 第二条及び第四條並びに附則第四條、第五條第二項及び第十條の規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

(検討)

第二条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(罰則に関する経過措置)

第八条 この法律(附則第一条第二号に掲げる規定については、当該規定)の施行前にした行為及び附則第三条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為及び附則第四条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における第二号施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(調整規定)

第二十八條 刑法施行日が施行日前である場合には、第一条のうち大麻取締法第二十四條第二項の改正規定中「の懲役」とあるのは「の拘禁刑」と、「有期懲役」とあるのは「有期拘禁刑」と、第三条のうち、麻薬及び向精神薬取締法第六十五條第一項の改正規定中「第六十五條第一

項中「一に」を「いずれかに」に改め、同項第一号」とあるのは「第六十五條第一項第一号」と、同法第六十九條の改正規定中「一に」とあるのは「いずれかに」と、同法第七十條の改正規定中「二に」とあるのは「いずれかに」と、同法第三号の改正規定中「処方せん」を「処方箋」に、「者」とあるのは「者」とし、前条の規定は、適用しない。

(政令への委任)

第二十九條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

別表第一(第二条関係)

- 一 三アセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
三 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノアセチルメタドール)及びその塩類
四 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
五 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
六 N-アリルノルモルヒネ(別名ナロルフイン)、そのエステル及びこれらの塩類
七 三-アリルノルモルヒネ(別名ニロキシン)及びその塩類
八 エクゴニン及びその塩類
九 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十一 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十二 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十三 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十四 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十五 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十六 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十七 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十八 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十九 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十一 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十二 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十三 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十四 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十五 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十六 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十七 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十八 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十九 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
三十 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類

ミダゾール(別名クロニタゼン)及びその塩類
十三 コカインその他エクゴニンのエステル及びその塩類
十四 コカイン
十五 コデイン、エチルモルヒネその他モルヒネのエステル及びその塩類
十六 ジアセチルモルヒネ(別名ヘロイン)その他モルヒネのエステル及びその塩類
十七 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十八 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十九 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十一 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十二 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十三 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十四 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十五 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十六 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十七 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十八 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十九 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
三十 一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類

一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
三ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
四ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
五ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
六ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
七ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
八ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
九ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十二ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十三ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十四ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十五ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十六ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十七ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十八ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
十九ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十一ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十二ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十三ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十四ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十五ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十六ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十七ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十八ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
二十九ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類
三十ニトロアセトキシニトロジメチルアミノメタドール)及びその塩類

- 三十一 三ージメチルアミノノール一・一・一（二チエニル）一ブテン（別名ジメチルチアンブテン）及びその塩類
- 三十二 六ージメチルアミノノール四・四・四（フェニル）一ヘキサノン（別名ノルメサドン）及びその塩類
- 三十三 六ージメチルアミノノール四・四・四（フェニル）一ヘプタノール（別名ジメフエプタノール）及びその塩類
- 三十四 R一六ージメチルアミノノール四・四・四（フェニル）一ヘプタノール（別名アルファメタノール）及びその塩類
- 三十五 R一六ージメチルアミノノール四・四・四（フェニル）一ヘプタノール（別名ベータメタノール）及びその塩類
- 三十六 六ージメチルアミノノール四・四・四（フェニル）一ヘプタノン（別名メサドン）及びその塩類
- 三十七 四ージメチルアミノノール三・三・三（二・二・二）ジフェニル（プロピオニル）オキシブタン（別名プロボキシフェン）及びその塩類
- 三十八 六ージメチルアミノノール五・五・五（メチル）四・四・四（フェニル）三ヘキサノン（別名イソメサドン）及びその塩類
- 三十九 一・三・三・三・三・三・三（プロピオニル）アザシクロヘプタ（プロピオニル）オキシ）及びその塩類
- 四十 R一三・三・三・三・三・三（プロピオニル）四・四・四（フェニル）四・四・四（フェニル）三・三・三（プロピオニル）オキシ）及びその塩類
- 四十一 R一三・三・三・三・三・三（プロピオニル）四・四・四（フェニル）四・四・四（フェニル）三・三・三（プロピオニル）オキシ）及びその塩類
- 四十二 六・七・八・九・十・十一（テトラヒドロ）六・六・九・トリメチル一三・ペンチル一六Hージベンゾ（b・d）ピラン一オール（別名デルタ八テトラヒドロカンナビノール）及びその塩類
- 四十三 六・七・十・十一（テトラヒドロ）六・六・九・トリメチル一三・ペンチル一六Hージベンゾ（b・d）ピラン一オール（別名デルタ八テトラヒドロカンナビノール）及びその塩類
- 四十四 テバイン及びその塩類
- 四十五 一・二・五・トリメチル一四・フェニル一四（プロピオニル）オキシ）ピペリジン（別名トリメペリジン）及びその塩類

- 四十六 六・ニコチンニコデイン（別名ニコジン）及びその塩類
- 四十七 ノルモルヒネ（別名デメチルモルヒネ）、そのエーテル及びこれらの塩類
- 四十八 一・二・二・二・二・二（ヒドロキシエトキシ）エチル一四・フェニルピペリジン一四（カルボン酸エチルエステル（別名エトキセリジン））及びその塩類
- 四十九 十四・ヒドロキシジヒドロモルヒネ（別名ヒドロモルヒノール）及びその塩類
- 五十 三・ヒドロキシ一Nーフェナシノルヒナン（右旋性のものを除く。）及びその塩類
- 五十一 一・三・ヒドロキシ一三・フェニル一カルボン酸エチルエステル（別名フェノペリジン）及びその塩類
- 五十二 四・三・ヒドロキシフェニル一メチル一四・ピペリジルエチルケトン（別名ケトベミドン）及びその塩類
- 五十三 四・三・ヒドロキシフェニル一メチルピペリジン一四・カルボン酸エチルエステル（別名ヒドロキシベチジン）及びその塩類
- 五十四 三・ヒドロキシ一Nーフェニルモルヒナン（別名フェノモルファン）及びその塩類
- 五十五 三・ヒドロキシ一Nーメチルモルヒナン（右旋性のものを除く。）及びその塩類
- 五十六 三・ヒドロキシモルヒナン（右旋性のものを除く。）及びその塩類
- 五十七 四・フェニル一（二）（テトラヒドロフルリル）オキシ）エチル（別名フレチジン）及びその塩類
- 五十八 四・フェニルピペリジン一四・カルボン酸エチルエステル（別名ベチジン中間体B）及びその塩類
- 五十九 四・フェニル一（三）フェニル（ミノ）プロピル）ピペリジン一四・カルボン酸エチルエステル（別名ピミノジン）及びその塩類
- 六十 一・二・三・四・五・六（ヘキサヒドロ）一八・ヒドロキシ一六・十一・ジメチル一三・フェネチル一六・メタノール一三・ベンゾジン（別名フェナジン）及びその塩類
- 六十一 一・二・三・四・五・六（ヘキサヒドロ）一八・ヒドロキシ一三・六・十一・トリメチル一ニ・六・メタノール一三・ベンゾジン（別名メタジン）及びその塩類
- 六十二 一・二・二（ベンジル）オキシ）エチル一四・フェニルピペリジン一四・カルボン酸エチルエステル（別名ベンゼチジン）及びその塩類
- 六十三 六・メチルジヒドロモルヒネ（別名メチルジヒドロモルヒネ）及びその塩類
- 六十四 六・メチルジヒドロモルヒノール（別名メトボン）、そのエステル及びこれらの塩類
- 六十五 六・メチル一

- 一・デオキシモルヒネ（別名メチルデゾルフィン）及びその塩類
- 六十六 N一（一）メチル一ニ・ピペリジノエチル）プロピオンアニリド（別名フェナンプロミド）及びその塩類
- 六十七 一・メチル一四・フェニルピペリジン一四・カルボン酸エステル及びその塩類
- 六十八 N一（二）（メチル）フェニルアミノ）プロピル）プロピオンアニリド（別名ジアンプロミド）及びその塩類
- 六十九 （三）メチル一四・モルフォリノ一・二・二・二（ジフェニル）ブチル）ピロリジン及びその塩類
- 七十 三・メチル一四・モルフォリノ一・二・二・二（ジフェニル）酪酸（別名モラミド中間体）及びその塩類
- 七十一 三・メトキシ一Nーメチルモルヒナン（右旋性のものを除く。）及びその塩類
- 七十二 モルヒネ及びその塩類
- 七十三 モルヒネ一Nーオキシドその他五価窒素モルヒネ及びその誘導体
- 七十四 一・二（モルフォリノ）エチル）一四・フェニルピペリジン一四・カルボン酸エチルエステル（別名モルフェリジン）及びその塩類
- 七十五 六・モルフォリノ一四・四・ジフェニル一三・ヘプタノン（別名フェナドクソン）及びその塩類
- 七十六 四・モルフォリノ一・二・二・ジフェニル酪酸エチルエステル（別名ジオキサフェチルブチレート）及びその塩類

- 七十七 前各号に掲げる物と同種の濫用のおそれがあり、かつ、同種の有害作用がある物であつて、政令で定めるもの
  - 七十八 前各号に掲げる物又は大麻のいずれかを含有する物であつて、あへん以外のもの。ただし、次に掲げるものを除く。
  - イ 千分中十分以下のコデイン、ジヒドロコデイン又はこれらの塩類を含有する物であつて、これら以外の前各号に掲げる物又は大麻を含有しないもの
  - ロ その濫用による保健衛生上の危害が発生しない量として政令で定める量以下の第四十二号に掲げる物（大麻草としての形状を有しないものに限る。）を含有する物であつて、前各号（同号を除く。）に掲げる物又は大麻を含有しないもの
  - ハ 第四十二号又は第四十三号に掲げる物を含有する大麻草の種子若しくは成熟した莖又はそれらの製品（大麻草の種子又は成熟した莖としての形状を有しないもの及び前各号に掲げる物又は大麻を人為的に含有させたものを除く。）
  - ニ 麻薬原料植物又は大麻草以外の植物（その一部分を含む。）
- 別表第二（第二条関係）**
- 一 エリスロキシロン・コカ・ラム（和名コカ）
  - 二 エリスロキシロン・ノヴォグラナテンセ・ヒエロン
  - 三 パパヴェル・ブラクテアツム・リンドル（和名ハカマオニゲシ）
  - 四 その他政令で定める植物
- 別表第三（第二条関係）**
- 一 五・エチル一五・フェニルピペリジン酸（別名フェニルピペリジン）及びその塩類
  - 二 五・エチル一五（一）メチルピペリジン酸（別名ピペリジン）及びその塩類
  - 三 七・クロロ一・三・ジヒドロ一・メチル一五・フェニル一ニ・二・四・ペンゾジアゼピン一ニ・オン（別名ジアゼパム）及びその塩類
  - 四 十・クロロ一・三・七・十一・bーテトラヒドロ一ニ・メチル一十一・bーフェニルオキサゾロ（三・二・d）（一・四）ベンゾジアゼピン一六（五H）一オン（別名オキサゾラム）及びその塩類

- 五 五―(二―クロロフェニル)―七―エチル  
 一―三―ジヒドロ―一―メチル―二―H―チ  
 エノ―(二・三―e)―一―四―ジアゼピン  
 一―二―オン(別名クロチアゼパム)及びその  
 塩類
- 六 七―クロロ―二―メチルアミノ―五―フェ  
 ニル―三―H―一―四―ベンゾジアゼピン―四  
 一―オキシド(別名クロルジアゼボキシド)及  
 びその塩類
- 七 五・五―ジエチルバルビツール酸(別名バ  
 ルビタール)及びその塩類
- 八 一・三―ジヒドロ―七―ニトロ―五―フェ  
 ニル―二―H―一―四―ベンゾジアゼピン―二  
 一―オン(別名ニトラゼパム)及びその塩類
- 九 二―フェニル―二―(二―ピペリジル)酢  
 酸メチルエステル(別名メチルフエニデー  
 ト)及びその塩類
- 十 一・二・三・四・五・六―ヘキサヒドロ―  
 六・十一―ジメチル―三―(三―メチル―二  
 一―ブテニル)―二・六―メタノー三―ベンザ  
 ソシン―八―オール(別名ペンタゾン)及  
 びその塩類
- 十一 前各号に掲げる物と同種の濫用のおそれ  
 があり、かつ、同種の有害作用がある物であ  
 つて、政令で定めるもの
- 十二 前各号に掲げる物のいずれかを含有す  
 る物

別表第四(第二条関係)

- 一 アセトン
- 二 アントラニル酸及びその塩類
- 三 エチルエーテル
- 四 エルゴタミン及びその塩類
- 五 エルゴメトリン及びその塩類
- 六 ピペリジン及びその塩類
- 七 無水酢酸
- 八 リゼルギン酸及びその塩類
- 九 前各号に掲げる物のほか、麻薬又は向精神  
 薬の原材料となる物であつて政令で定める  
 もの
- 十 前各号に掲げる物のいずれかを含有する物